

平成26年度決算の概要

平成27年5月25日

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

目次

平成26年度決算の概要

●平成26年度決算概要 ～単体損益～		1
●平成26年度決算概要 ～連結損益～		2
●資金利益、貸出金利回り		3
●個人部門レート推移		4
●貸出金 ～平均残高～		5
●法人部門の取組み		6
●個人部門の取組み		7
●預金等		8
●預り資産、手数料		9
●有価証券		10
●与信関係費用		11
●リスク管理債権		12
●経費、戦略的投資		13
●自己資本比率		14
●株主還元		15

第12次中期経営計画の進捗

●第12次中期経営計画の進捗		16
----------------	-------	----

平成27年度の業績予想

●平成27年度業績予想		17
-------------	-------	----

参考資料

●第12次中期経営計画の概要		18
●貸出金 ～期末残高～		19
●貸出金 ～業種別貸出金の状況～		20
●法人部門の取組み ～海外ネットワーク～		21
●生産性の向上 ～BPRへの取組み～		22
●リスク資本配賦		23
●貸出金		24
●預金		25
●利益水準の推移と生産性の向上		26
●地域密着型金融への取組み		27
●株主還元 ～自己株式取得、 EPS・BPSの推移～		28
●グループ会社の状況		29
●静岡ティーエム証券の状況		30
●静岡県の経済規模		31
●静岡県経済の位置づけと現状		32

平成26年度決算の概要

平成26年度決算概要 ～単体損益～

〔単体〕 (億円、%)	26年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,754	△107	△5.7
業務粗利益	1,445	△0	△0.0
資金利益	1,147	△115	△9.1
役務取引等利益	156	+8	+5.5
特定取引利益	6	+1	+19.6
その他業務利益	135	+106	+361.3
(うち国債等債券関係損益)	131	+112	+578.0
経費 (△)	815	+18	+2.2
実質業務純益※	630	△18	△2.8
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	630	△18	△2.8
臨時損益	41	+17	+66.5
うち不良債権処理額 (△)	5	△4	△45.8
うち貸倒引当金戻入益	1	△4	△86.1
うち株式等関係損益	53	+25	+91.1
経常利益	671	△1	△0.2
特別損益	△9	△1	△14.5
税引前当期純利益	661	△3	△0.4
法人税等合計 (△)	236	△1	△0.3
当期純利益	426	△2	△0.4

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年度比△107億円減収(2期振り)

- 経常収益は、株式等売却益が増加（＋25億円）したものの、資金運用収益（△108億円）および国債等債券売却益（△43億円）の減少により、前年度比△107億円の1,754億円

業務粗利益 前年度比微減(5期連続)

- 業務粗利益は、国債等債券売却損減少などのその他業務利益の増加（＋106億円）および個人年金保険販売手数料増加などの役務取引等利益の増加（＋8億円）があったものの、投資信託解約益の減少を中心とした資金利益の減少（△115億円）により、前年度比ほぼ横這いの1,445億円

業務純益 前年度比△18億円減益(2期連続)

- 業務純益は、経費の増加（＋18億円）により、前年度比△18億円の630億円

経常利益 前年度比△1億円減益(6期振り)

- 経常利益は、株式等関係損益が改善（＋25億円）したものの、業務純益の減少および貸倒引当金戻入益の減少（△4億円）などにより、前年度比△1億円の671億円

当期純利益 前年度比△2億円減益(3期振り)

- 当期純利益は、復興特別法人税が廃止になったものの、法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しにより、前年度比△2億円の426億円

平成26年度決算概要 ～連結損益～

- 経常利益は前年度比+4億円の751億円と過去最高益
- 証券子会社の静銀ティーエム証券(株)がグループ会社業績を牽引し、連結収益は堅調に推移
(静銀ティーエム証券(株)：26年度経常利益40億円、前年度比+6億円)

〔連結〕 (億円、%)	26年度	前年度比		内容
		増減額	増減率	
連結経常収益	2,116	△93	△4.2	2期振り減収 資金運用収益、国債等債券 売却益が減少
連結経常利益	751	+4	+0.6	6期連続増益 〔過去最高益〕 株式等売却益の増加や国債等債券 売却損の減少
連結当期純利益 (負ののれん 発生益除き)	499 (476)	+32 (+9)	+6.9 (+2.1)	2期振り増益 グループ会社に対する持分比率を 引上げ、負ののれん発生益23億 円を計上
包括利益	1,376	+904	+191.3	2期振り増益 その他有価証券評価差額金が 増加

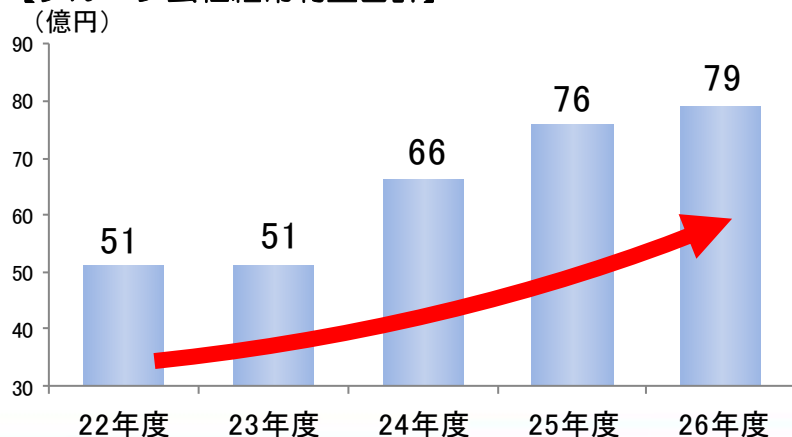
連単倍率

グループ会社業績の堅調な推移により、
連単倍率も上昇

	26年度	前年度比 増減
経常利益	1.11倍	+0.00倍
当期純利益 (負ののれん 発生益除き)	1.17倍 (1.12倍)	+0.08倍 (+0.03倍)

グループ会社について

【グループ会社経常利益合計】



【持分比率の引き上げ】

連結純利益の拡大とグループ経営の機動性向上を目的として、静銀リースをはじめ6社の連結持分比率を引上げ、静岡キャピタルを除くグループ11社については「直接完全子会社化」を実現

負ののれん発生益の計上

負ののれん発生益23億円を計上(平成26年度)

連結純利益の拡大

年間+24億円の増益効果

連単倍率の上昇

連結純利益で+0.06倍の上昇

資金利益、貸出金利回り

- 26年度資金利益1,147億円（前年度比△115億円）
- 貸出金利息は金利の低下を個人部門のボリューム・レートでカバーし、反転の兆候を見せ始めている

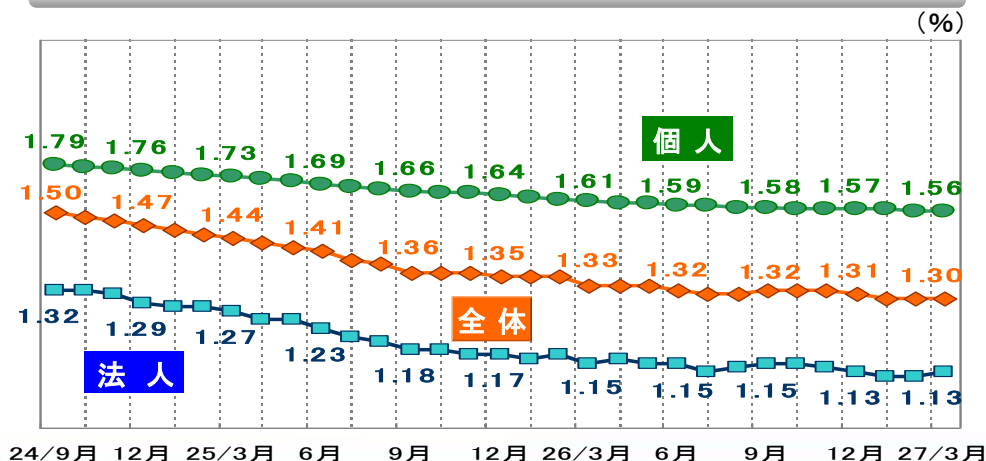
資金利益の内訳

(億円)	25年度	26年度	増減
合 計	1,262	1,147	△115
国内業務部門	1,139	1,042	△97
うち貸出金利息	896	863	△33
〃 有価証券利息配当金	279	212	△67
〃 預金等利息（△）	40	39	△1
国際業務部門	123	105	△18
うち貸出金利息	39	55	+16
〃 有価証券利息配当金	108	73	△35

【参考】

国債等債券関係損益	19	131	+112
うち国債等債券売却益	190	146	△44
〃 国債等債券売却損(△)	170	15	△155

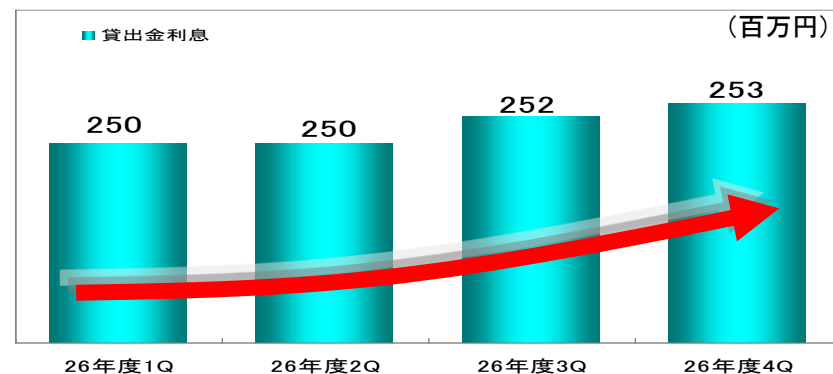
貸出金利（月中平均）の推移



貸出金・預金等利回り

(%)	25年度	26年度	増減
〔国内業務部門〕			
貸出金利回り	1.36	1.29	△0.07
預金等利回り	0.05	0.04	△0.01
有価証券利回り	1.74	1.35	△0.39
〔国際業務部門〕			
運用・調達レート差	0.93	0.62	△0.31

1日あたりの貸出金利息推移（四半期毎）



円貨貸出金のポートフォリオ（27年3月）

- 短期金利1%上昇時の資金利益増加額は約200億円と試算

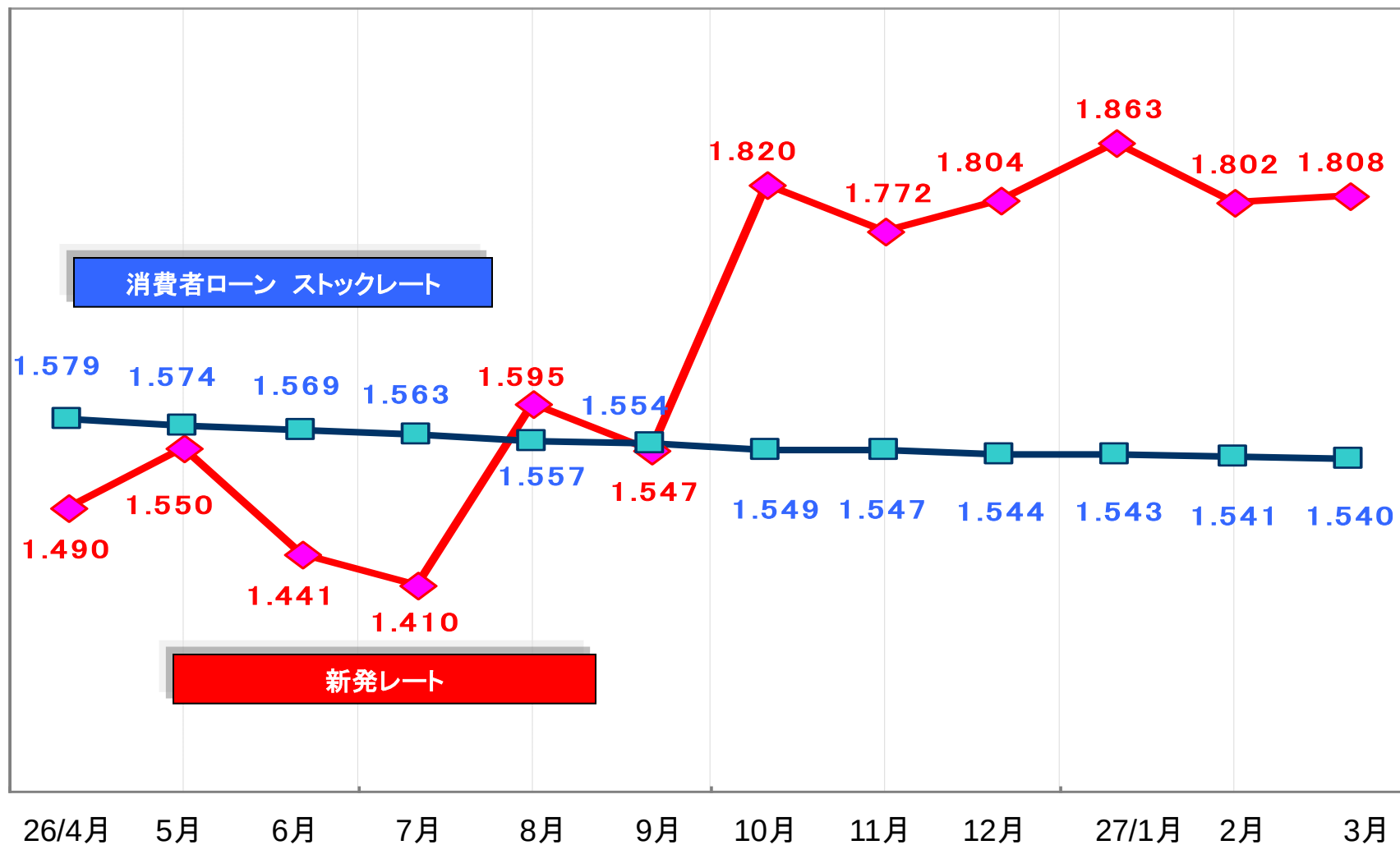
(億円、%)	平残	構成比	利回り
貸出金	67,045	100.0	1.30
うち変動金利	51,786	77.2	1.30
〃 固定金利	15,259	22.8	1.32

個人部門レート推移

- 26年10月に消費者ローンの新発レートが、ストックレートを完全に上回り、レート低下に反転の兆しが見え始めている

消費者ローンレート（月中平均）の推移

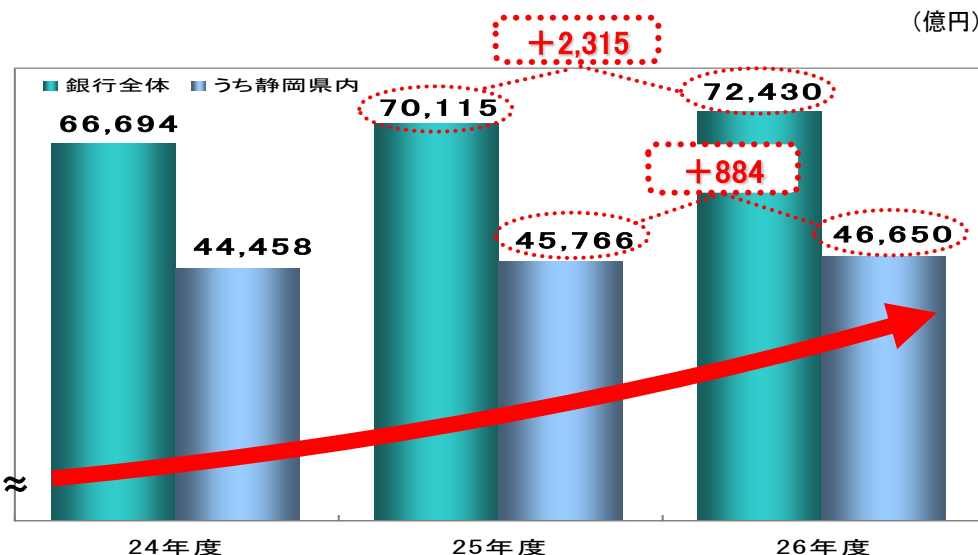
(%)



貸出金 ～平均残高～

●26年度 貸出金平均残高 7兆2,430億円、前年度比+2,315億円（年率+3.3%）

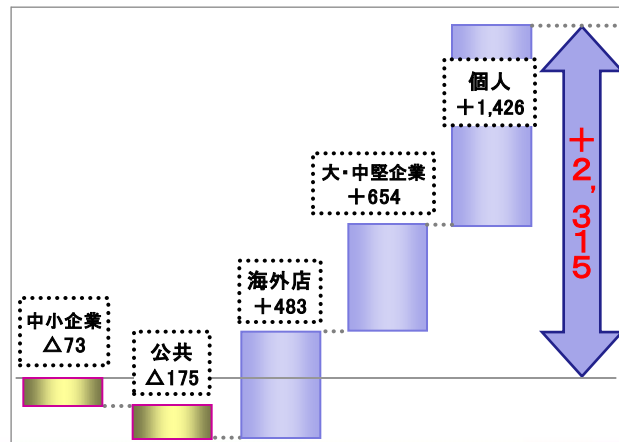
貸出金残高(平残)の推移



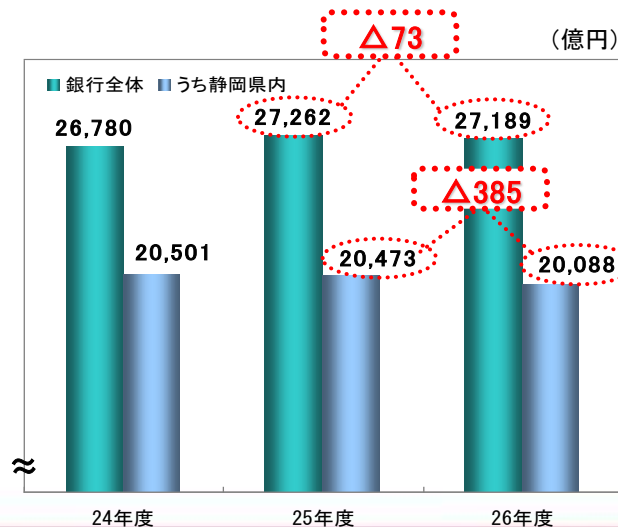
	平残	前年度比 増加額	年率
総貸出金	7兆2,430億円	+2,315億円	+3.3%
中小企業向け 貸出金	2兆7,189億円	△73億円	△0.3%
個人向け 貸出金	2兆5,434億円	+1,426億円	+5.9%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆5,313億円	+654億円	+4.5%

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

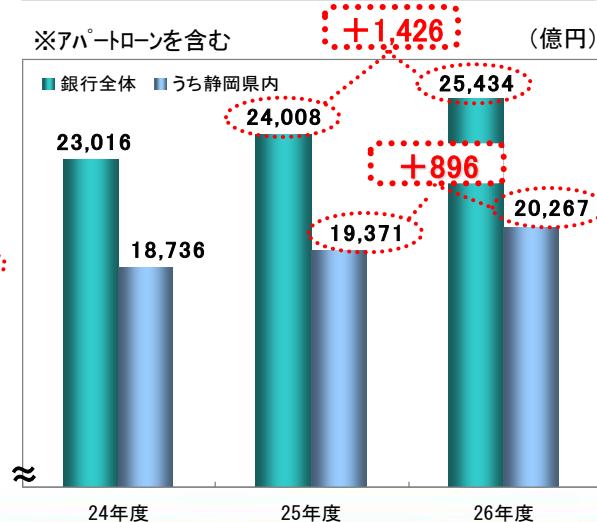
【貸出金増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



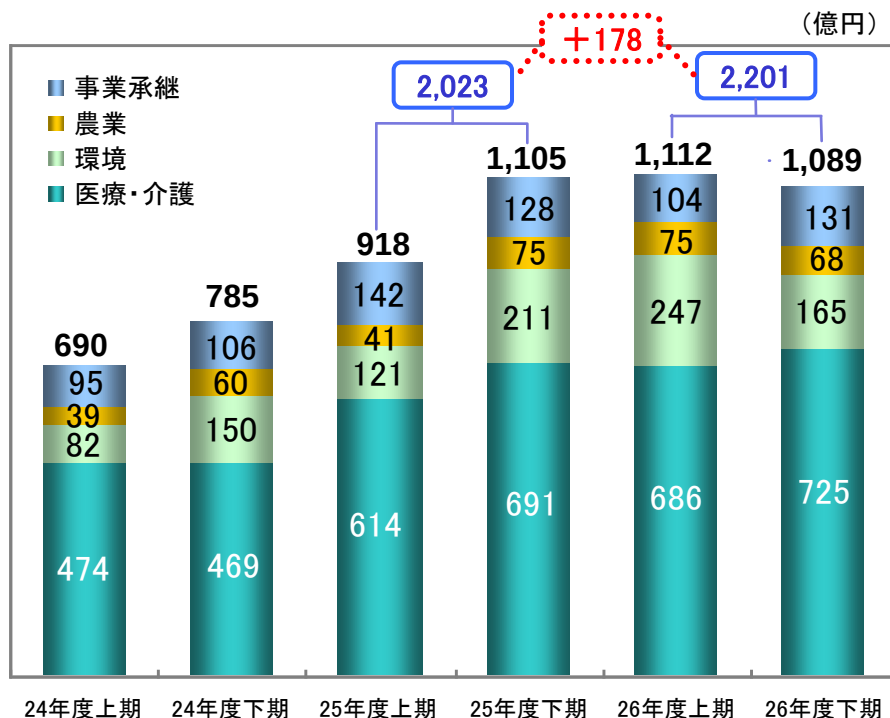
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



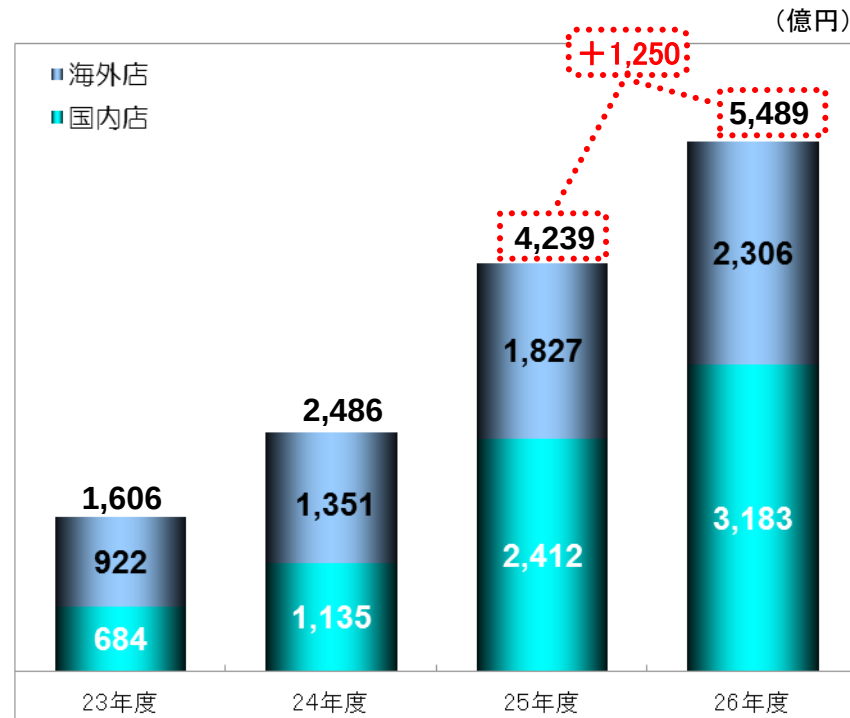
法人部門の取組み

- 医療・介護を中心とした成長分野では、各分野に専門人材を配置して取組みを強化
- 外貨建貸出金平残は前年度比+1,250億円増加し5,489億円と、取引先の外貨ニーズに応え増加基調を維持

成長・未開拓分野関連融資実行額



外貨建貸出金（平残）の推移



創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」

- ・計3回実施:応募435先から20先を表彰
- ・平成26年度(第3回)は従来の「最優秀賞」、「優秀賞」に加えて、新たに「女性起業家賞」、「新人賞」を設けて実施
 - ⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート
- ・第1・2回の受賞先14先への金融支援実績
新規融資：18件/222百万円 出資：3件/44百万円

経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

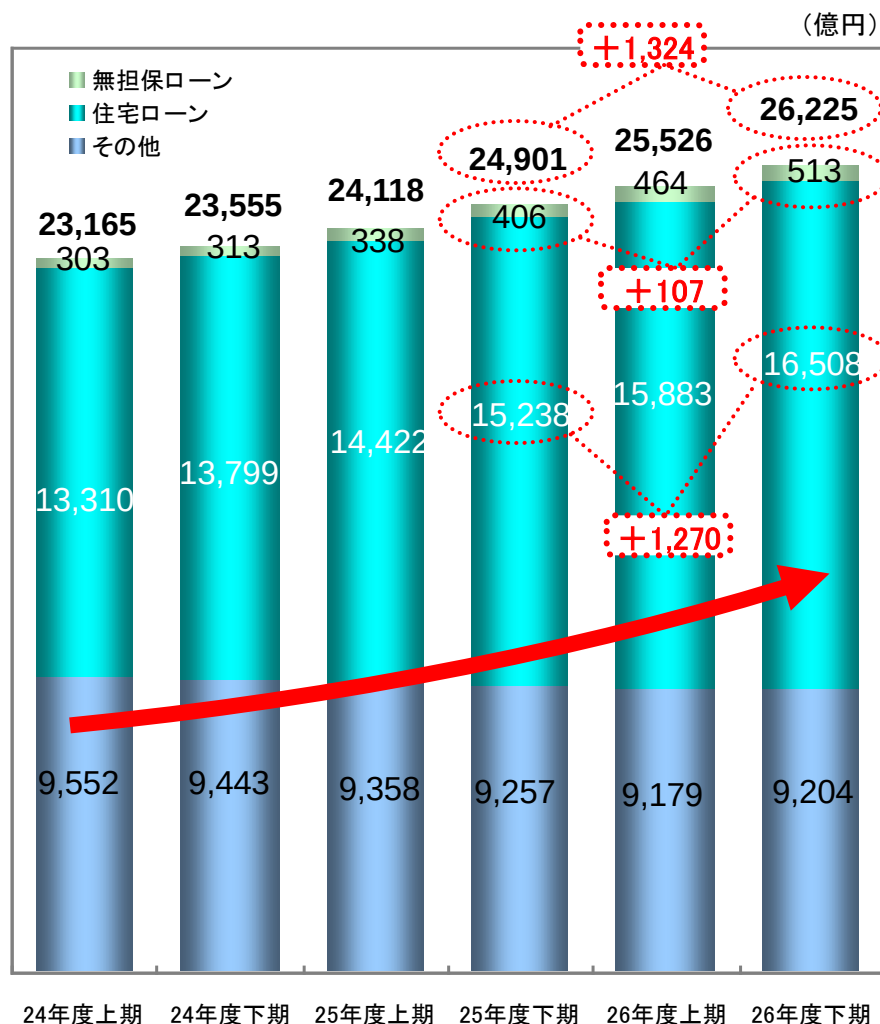
当行と連携し、経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を対象に、事業に必要な資金を供給

経営サポート資金	100件/ 2,691百万円
ターンアラウンド資金	218件/ 6,835百万円
合計	318件/ 9,526百万円 (累計実績)

個人部門の取組み

- 26年度の消費者ローン末残は、住宅ローンを中心に増加し2兆6,225億円
- 消費税増税の影響あるも、住宅ローン、無担保ローンともに相応の実行額を確保し、残高は増加基調を維持

消費者ローン末残推移

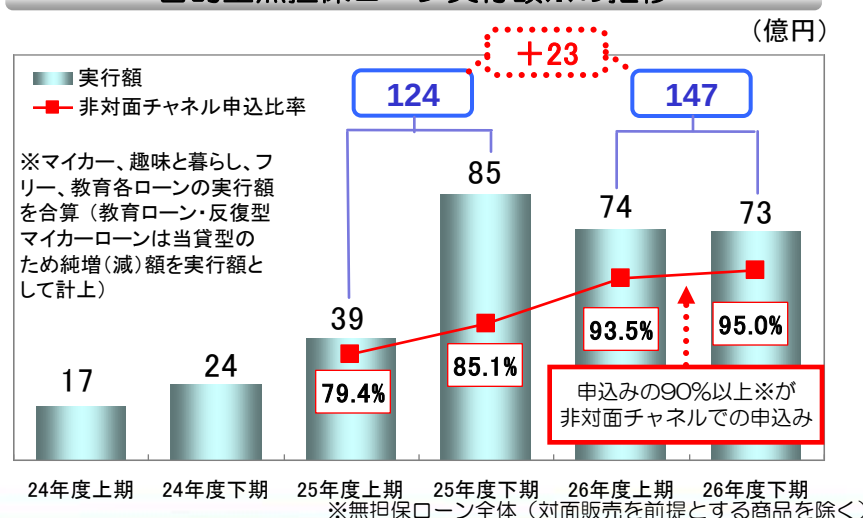


住宅ローン実行額の推移



※高付加価値型住宅ローン：8つの疾病保障及びしずぎん新8疾病プラスつき住宅ローン

目的型無担保ローン実行額※の推移

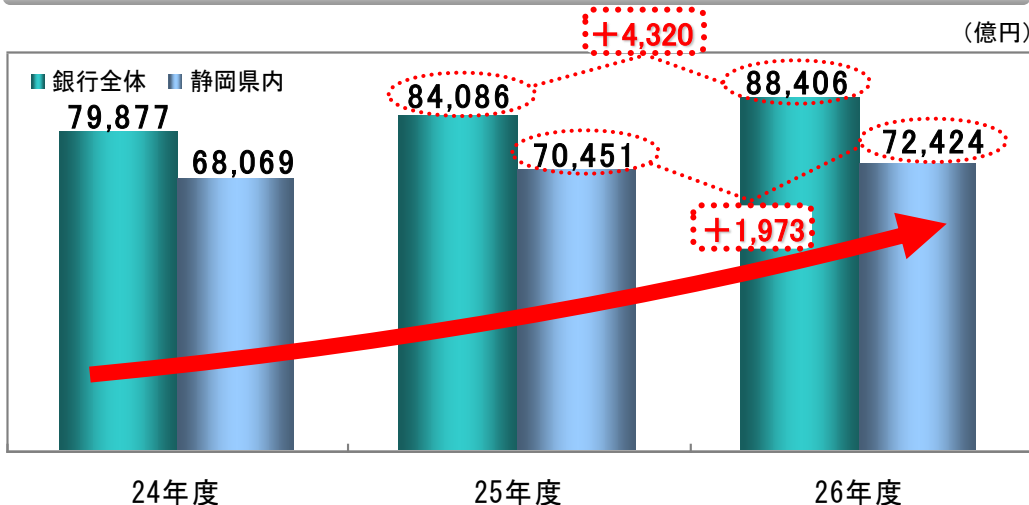


※無担保ローン全体（対面販売を前提とする商品を除く）

預金等

- 26年度 預金等残高（平残）8兆8,406億円、前年度比+4,320億円（年率+5.1%）
- 預貸率（NCD除き）は86.8%と高水準を維持

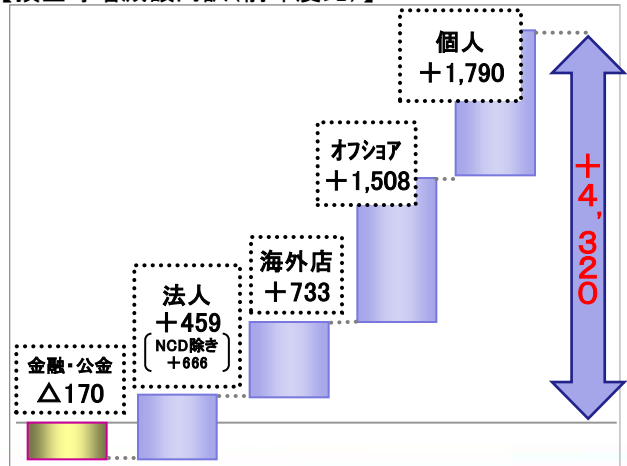
預金等残高（平残）の推移



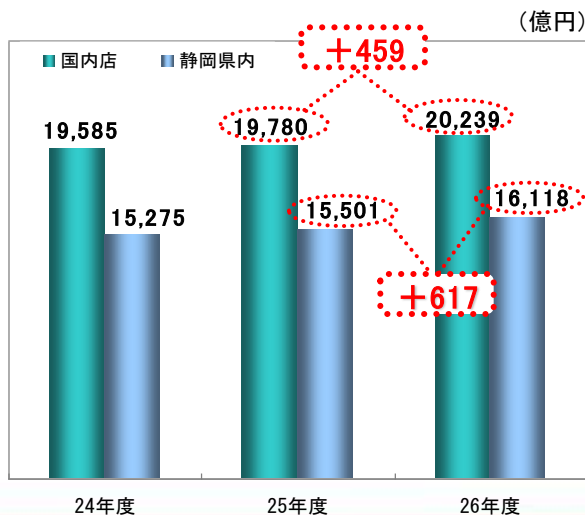
	平残	前年度比 増加額	年率
総預金	8兆8,406億円	+4,320億円	+5.1%
静岡県内 預金	7兆2,424億円	+1,973億円	+2.8%
法人預金	2兆0,239億円	+459億円	+2.3%
個人預金	5兆8,681億円	+1,790億円	+3.1%
うち インターネット支店	3,833億円	+809億円	+26.8%

預金等残高(平残)増減額の内訳

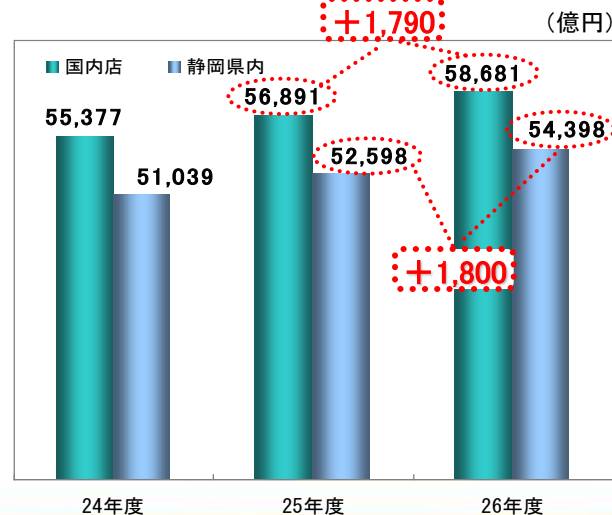
【預金等増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち法人預金等残高(平残)の推移



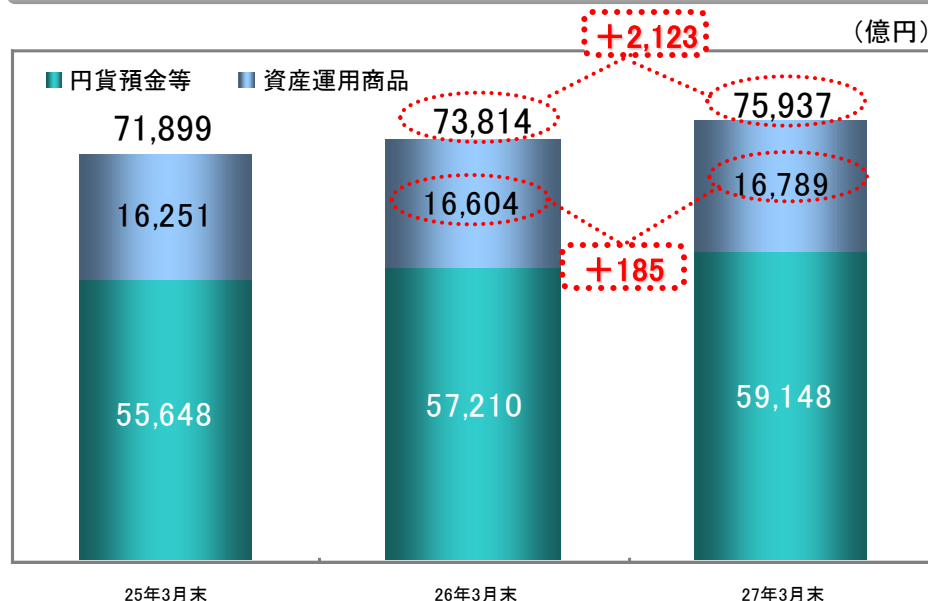
うち個人預金等残高(平残)の推移



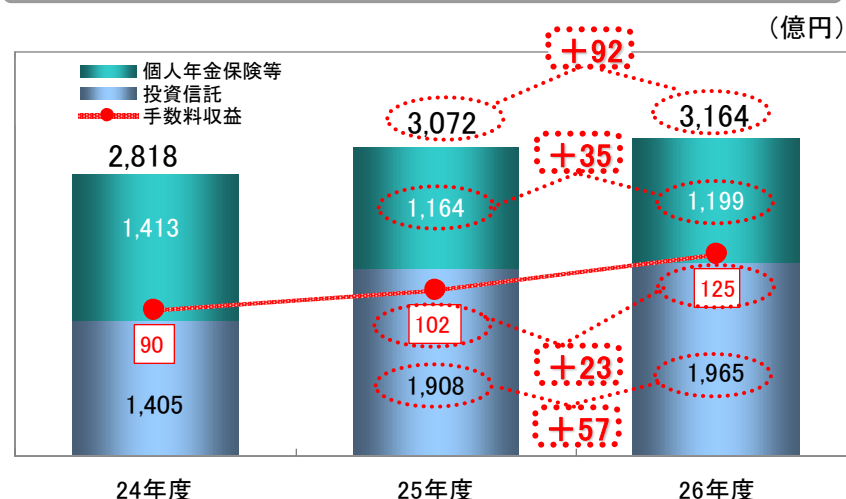
預り資産、手数料

- 27年3月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆5,937億円（前年度比+2,123億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,789億円（同+185億円）
- 投資信託・保険商品の販売は堅調に推移し、残高・販売額・手数料ともにバランスよく増加

個人預り資産（末残）の推移



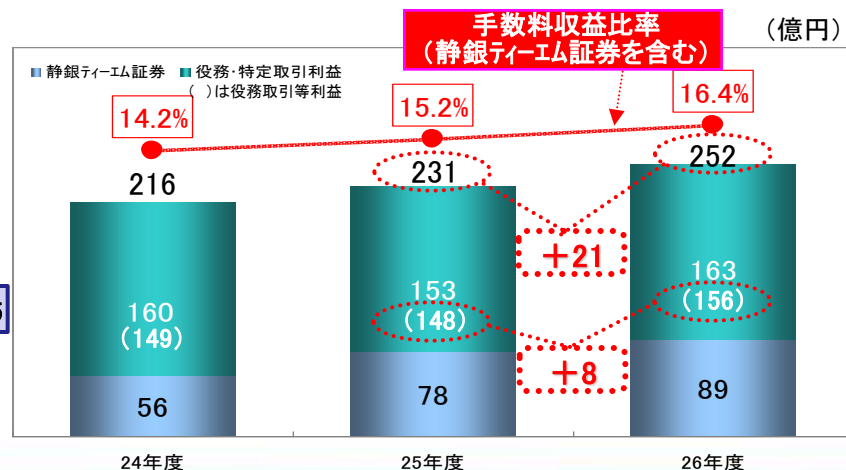
投資信託・保険商品の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）

【資産運用商品内訳】	26年3月末	27年3月末	増減
個人年金保険	9,493	9,518	+25
公共債	2,159	1,344	△815
投資信託	151	203	+52
外貨預金	299	288	△11
静銀ティーエム証券 (うち投資信託)	4,502 (3,350)	5,436 (4,143)	+934 (+793)
合計	16,604	16,789	+185

（億円）

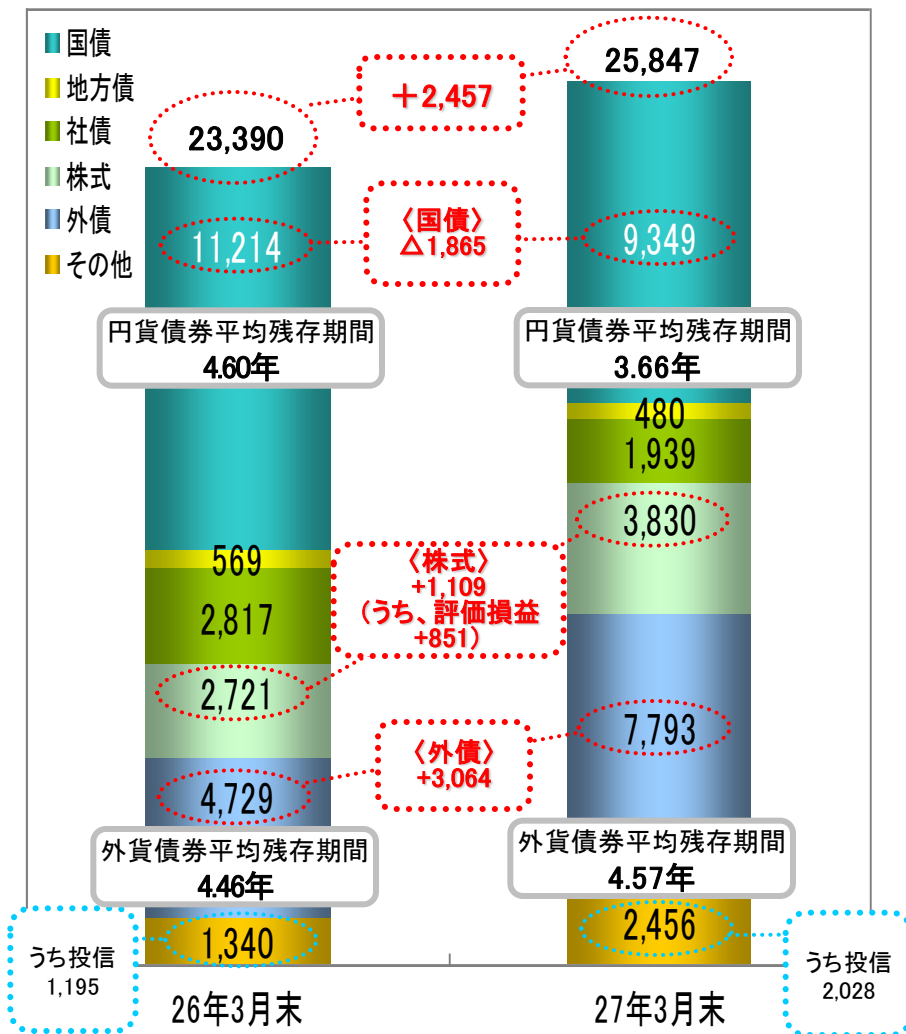


有価証券

- 27年3月末 有価証券残高 2兆5,847億円(26年3月末比 +2,457億円)、評価損益2,855億円(同+1,049億円)
- 相場動向を的確に捉えた売買により、国債等債券関係損益は131億円を確保

有価証券の状況

(億円)



有価証券関係損益

(億円)

	25年度	26年度	増減
国債等債券関係損益	19	131	+112
うち国債等債券売却益	190	146	△44
〃 国債等債券売却損(△)	170	15	△155
株式等関係損益	28	53	+25
うち株式等売却益	28	53	+25
有価証券利息配当金	387	284	△103
うち投資信託解約益等	125	73	△52

有価証券評価損益の推移

(億円)

	26年 3月末	27年 3月末	増減
有価証券評価損益	1,806	2,855	+1,049
うち株式	1,537	2,388	+851

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,738円	23.2億円
円貨債券	5年国債 0.34%	43.2億円
外貨債券	米国10年国債 2.30%	38.2億円

与信関係費用

- 26年度 与信関係費用 4億円、与信関係費用比率 0.006%
- 与信関係費用は引き続き低水準を維持

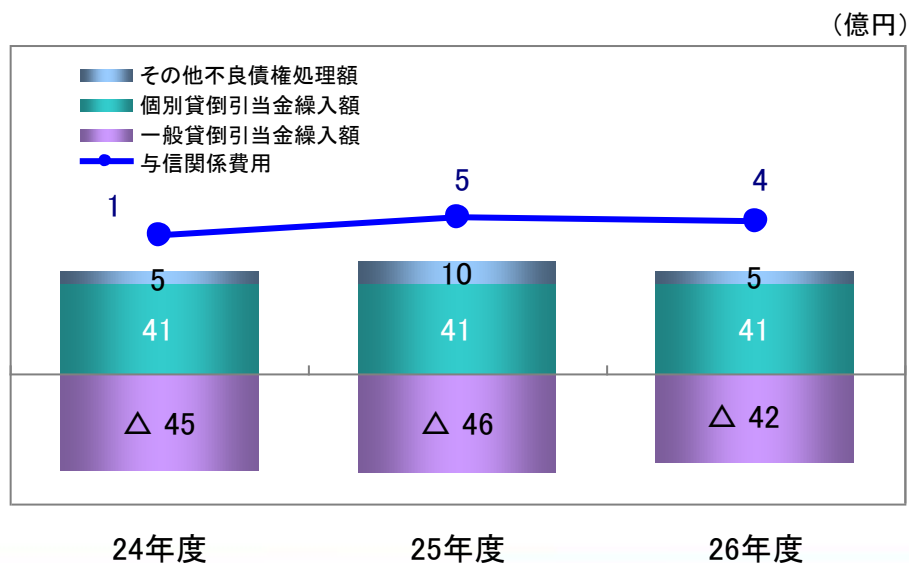
与信関係費用の内訳

(億円)	25年度	26年度	前年度比
不良債権処理額 ①	10	5	△5
貸倒引当金戻入益※ ②	5	1	△4
一般貸倒引当金繰入額	△46	△42	+4
個別貸倒引当金繰入額	41	41	+0
合計 (①－②)	5	4	△0

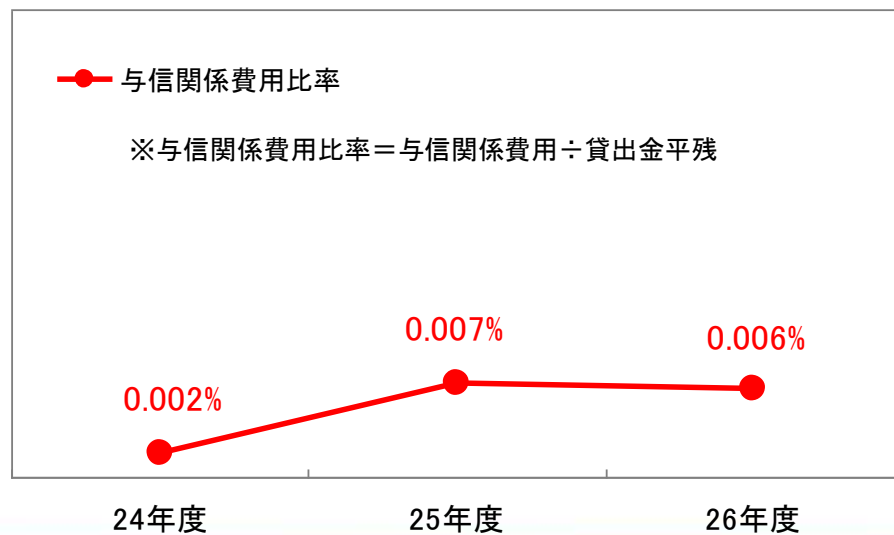
※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットングしたもの

(億円)	
債務者区分等の変更等	79
担保評価下落	5
格上、回収等による取崩	△43
合計	41

与信関係費用の推移



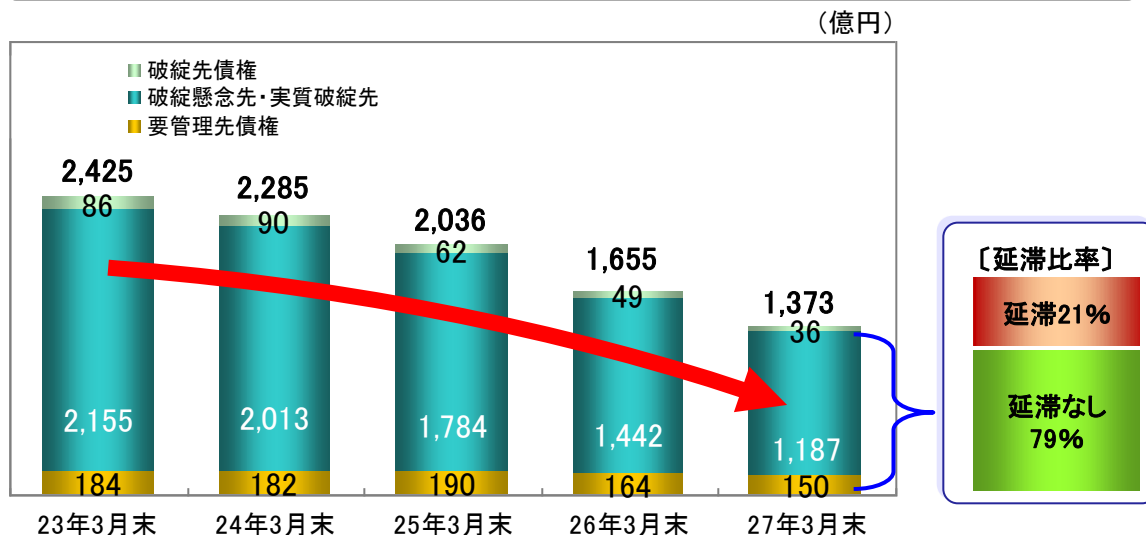
与信関係費用比率の推移



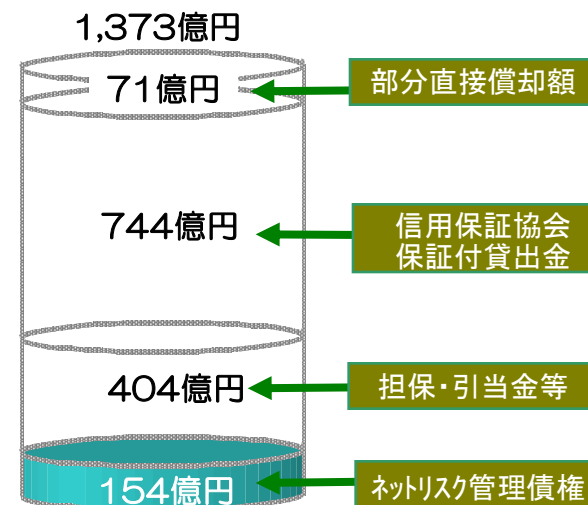
リスク管理債権

- 27年3月末 リスク管理債権1,373億円（前年同月比△282億円、同比率1.85%）、
ネットリスク管理債権154億円（前年同月比△38億円、同比率0.20%）と資産の健全性を維持
- リーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

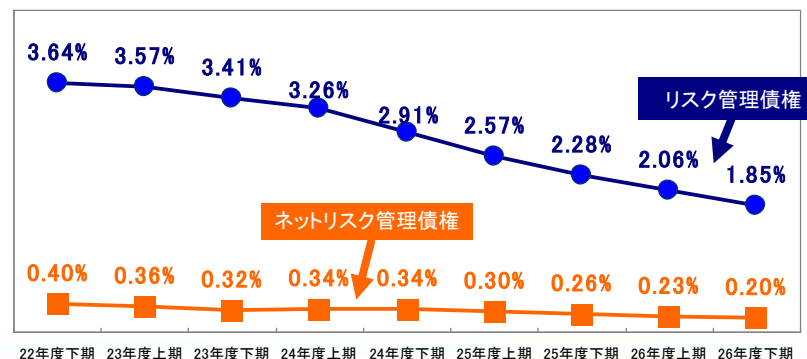
(億円)	25年度	26年度
新規発生	+335	+272
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△716 (△632)	△554 (△511)
リスク管理債権	1,655	1,373

△282

〔511億円の内訳〕

(億円)	金額 (億円)
本人弁済 預金相殺	65
担保処分 代位弁済	182
格上	197
債権売却	59
直接償却	8

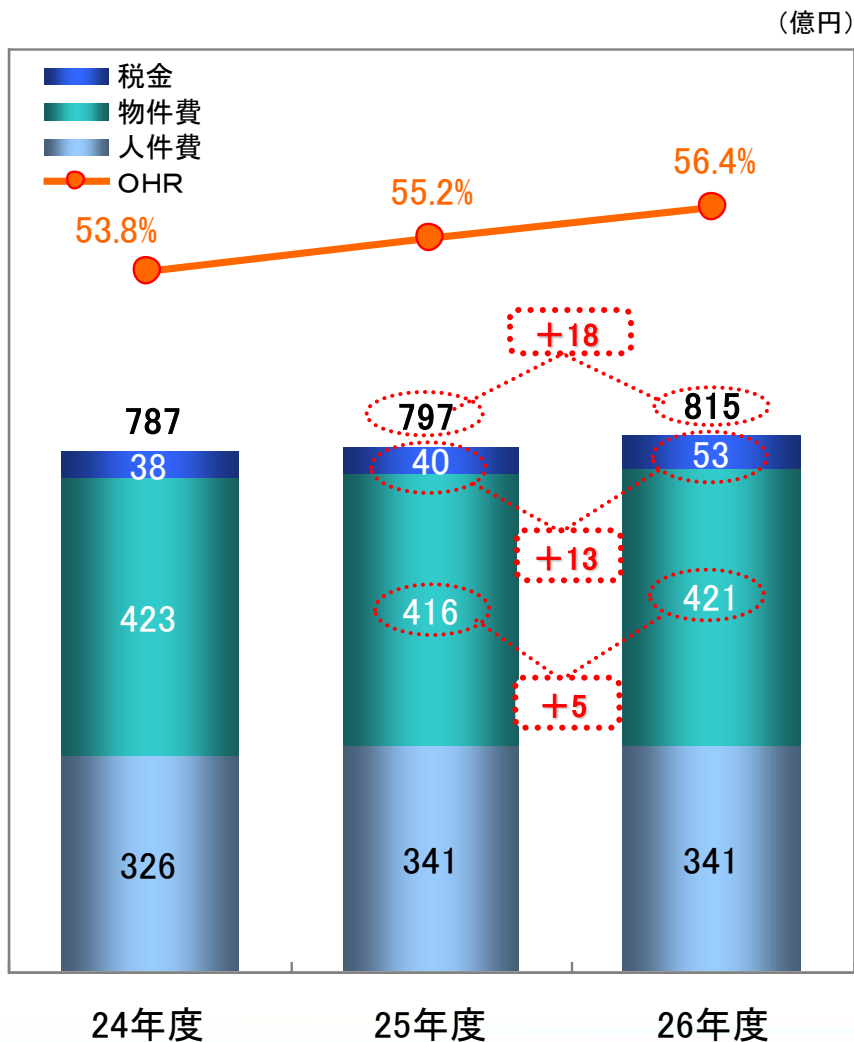
リスク管理債権比率推移



経費・戦略的投資

- 26年度 経費815億円（前年度比+18億円、うち消費税率引上要因+8億円。計画比△20億円）
- OHR（単体）56.4%（同+1.2ポイント）

経費およびOHRの推移



第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

新本部棟「しずぎん本部タワー」運用開始（平成27年1月）



【しずぎん本部タワーの外観】



【テレビ会議システムの導入】

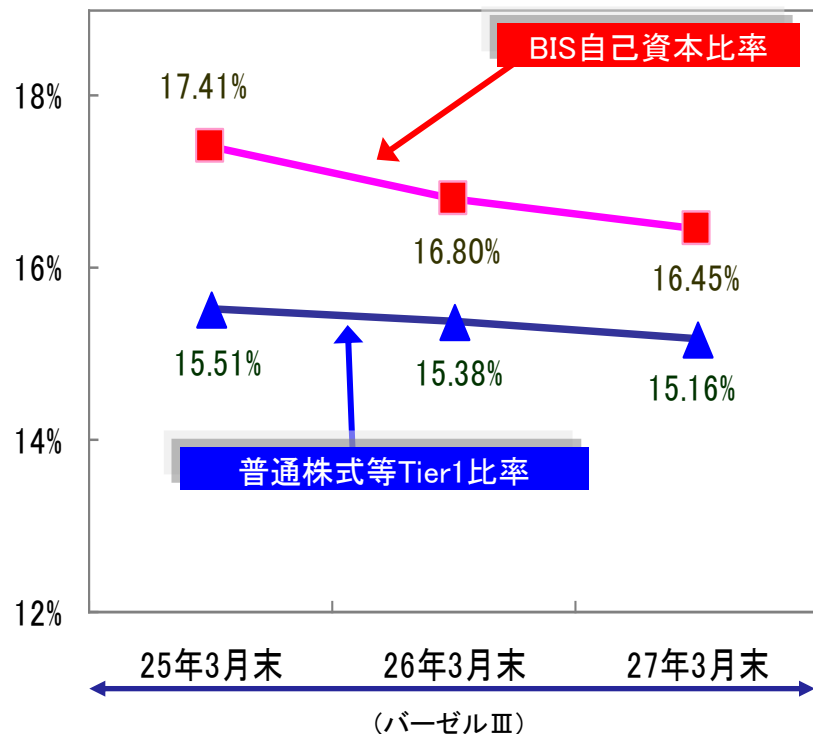


【フリーアドレスの導入】

自己資本比率

- 27年3月末 BIS自己資本比率 16.45%、普通株式等Tier I 比率15.16%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

B I S自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
436億円	8,081億円	5.4%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	26年 3月末	27年 3月末	26年 3月末比
自 己 資 本 ※	7,828	8,544	+716
普通株式等Tier I	7,168	7,873	+705
そ の 他 T i e I	7	19	+12
T i e r II	653	652	△1
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	46,592	51,920	+5,328
信用リスク・アセットの額	43,488	48,845	+5,357
マーケット・リスク相当額に係る額	127	113	△14
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,977	2,962	△15

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

<27年3月末基準(実績)>

- ・流動性力バレッジ比率 : 122.9% (規制水準 60%以上)
- ・連結レバレッジ比率 : 6.89% (同 試行期間3%)

<26年9月末基準(試算)>

- ・安定調達比率 : 125.2% (同 100%以上)

株主還元

- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 26年度期末配当額は、1株当たり8円を予定、27年度は年間配当額を20円とする予定
- 平成26年度の連結ROE（短信ベース）は5.74%、過去5年の平均連結ROEは5.89%

配当額の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度予定	27年度予想
一株当たり年間配当額	13. 50円 (6. 5円)	※15. 00円 (8. 0円)	15. 50円 (7. 5円)	16. 00円 (8. 0円)	20. 00円 (10. 0円)

※記念配当を含む

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度予定	17～26年度 実績(10年間)
配当額①	89	97	97	99	906(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	146 (20)	82 (10)	227 (20)	113 (10)	884(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	212	1, 790(累計)
当期純利益④	347	409	428	426	3, 440(累計)
配当性向①/④×100	25. 54%	23. 78%	22. 78%	23. 24%	26. 32%(平均)
株主還元率③/④×100	67. 60%	43. 93%	75. 73%	49. 82%	52. 01%(平均)

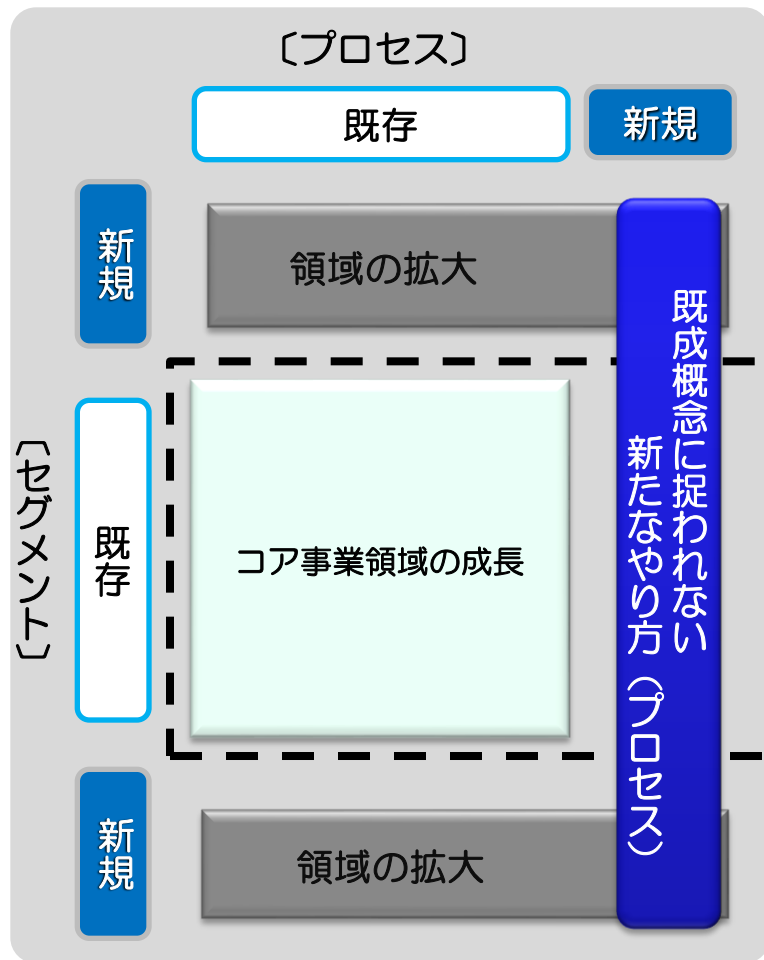
【参考】

	23年度	24年度	25年度	26年度予定	5年平均
連結ROE(短信ベース)	5. 23%	7. 43%	5. 78%	5. 74%	5. 89%

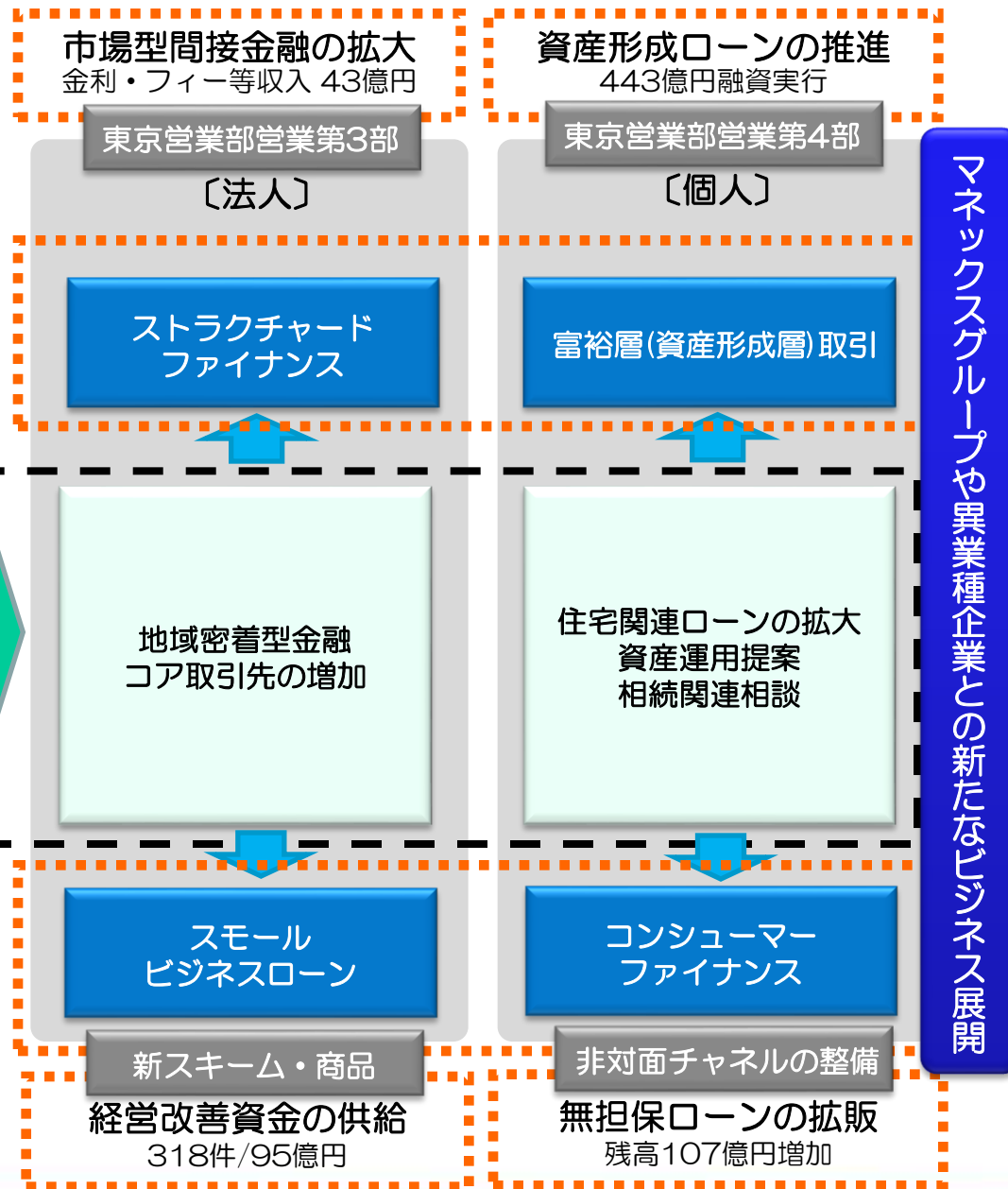
第12次中期経営計画の進捗

第12次中期経営計画の進捗

第12次中計における事業領域の拡大



…新たな事業領域



平成27年度の業績予想

平成27年度業績予想

【単 体】			(億円)
	26年度実績	27年度予想	前年度比
経常収益	1,754	1,800	+46
業務粗利益	1,445	1,471	+26
経費(△)	815	811	△4
業務純益	630	660	+30
経常利益	671	680	+9
当期純利益	426	440	+14

			(億円)
	26年度実績	27年度予想	前年度比
与信関係費用(△)	4	12	+8
不良債権処理額(△)	5	12	+7
貸倒引当金戻入益	1	0	△1
うち一般貸倒引当金繰入額(△)	△42	△20	+22
個別貸倒引当金繰入額(△)	41	20	△21

【連 結】			(億円)
	26年度実績	27年度予想	前年度比
経常収益	2,116	2,170	+54
経常利益	751	770	+19
当期純利益	499	500	+1

參考資料

第12次中期経営計画の概要

第12次中期経営計画

名 称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』
行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、
世界一の地方銀行を目指します。

基本戦略

営 業 戦 略

- ・ 地域密着型金融のさらなる深化
- ・ 新たな事業領域・収益機会への挑戦

経営基盤戦略

- ・ 柔軟かつ強固な経営基盤の構築

ブランド戦略

- ・ 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

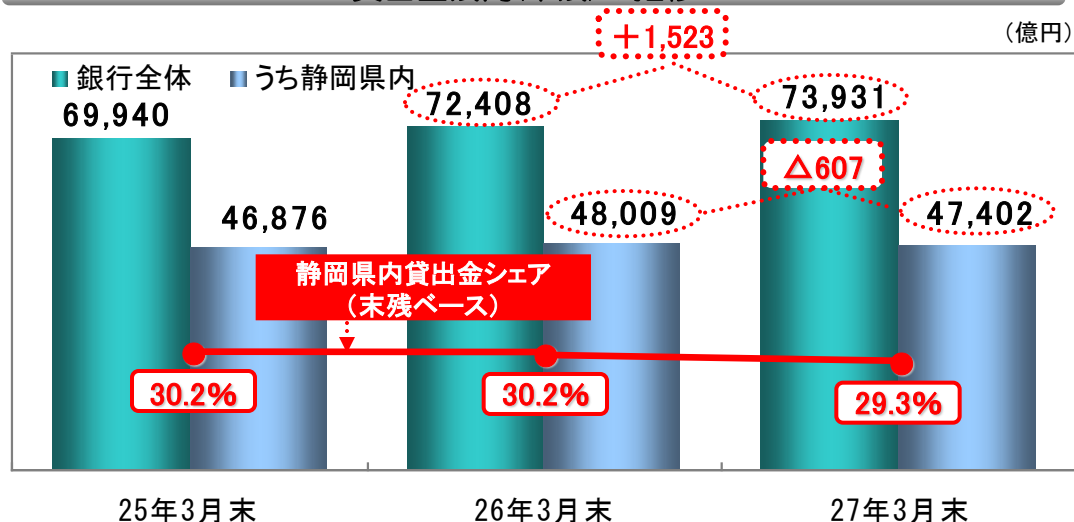
目標とする経営指標

	第12次中計	
	26年度実績	28年度計画
連結経常利益	751億円	800億円 以上
連結当期純利益	499億円	500億円 以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.34%	6%台
連結ROE (短信ベース)	5.74%	-
連結OHR	55.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.16%	14%程度
株主還元率	49.82%	中期的に 50%以上

貸出金 ～期末残高～

●26年度の貸出金期末残高 7兆3,931億円、前年度末比+1,523億円（年率+2.1%）

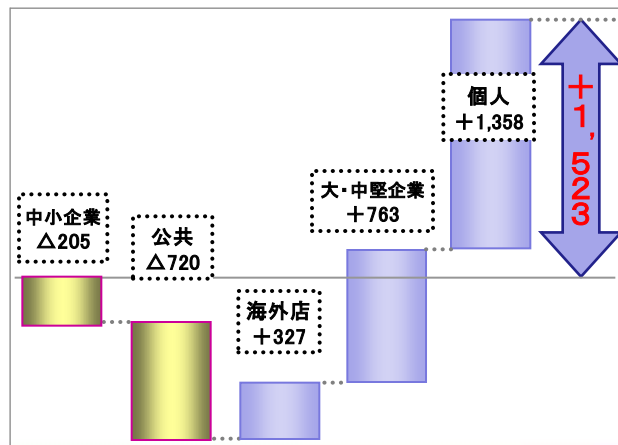
貸出金残高(末残)の推移



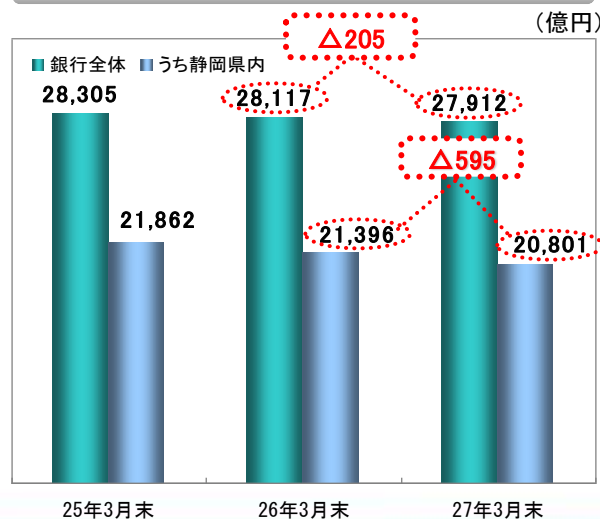
	末残	前年度比増加額	年率
総貸出金	7兆3,931億円	+1,523億円	+2.1%
中小企業向け貸出金	2兆7,912億円	△205億円	△0.7%
個人向け貸出金	2兆6,275億円	+1,358億円	+5.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,555億円	+763億円	+5.2%

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

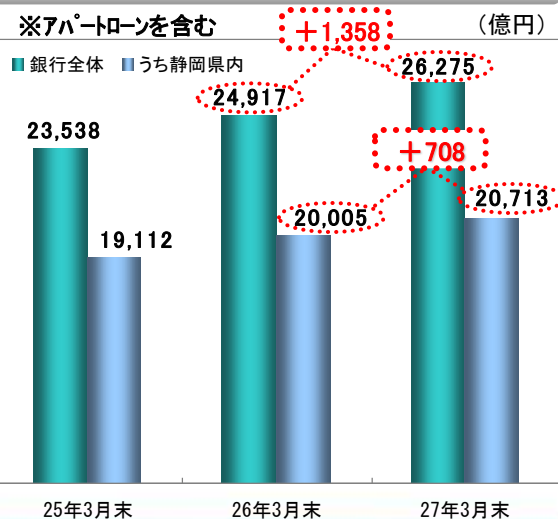
【貸出金増減額内訳(前年度比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で41億円（不動産業8億円、建設業3億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で429億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（27年3月末）】

（億円、％）

	残高	構成比	前年同月比
全 体	50,368	100.0	△23
不 動 産 業	4,528	9.0	+240
卸 売 業 ※	4,153	8.2	△122
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	3,650	7.2	+110
輸 送 用 機 械	4,226	8.4	+451
建 設 業	2,519	5.0	△147
小 売 業	2,626	5.2	△79
物 品 賃 貸 業	2,596	5.2	+187
宿 泊 業	740	1.5	△19

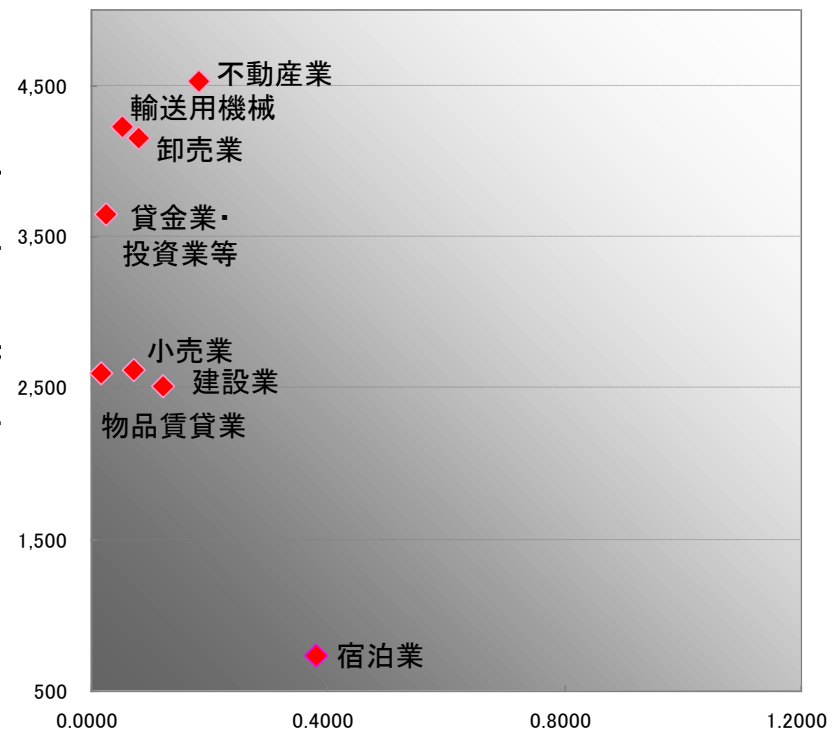
※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

（億円）

（実質破綻先以下は除く）

与
信
残
高



※ 予想損失額(EL) ÷ 与信残高 (%)

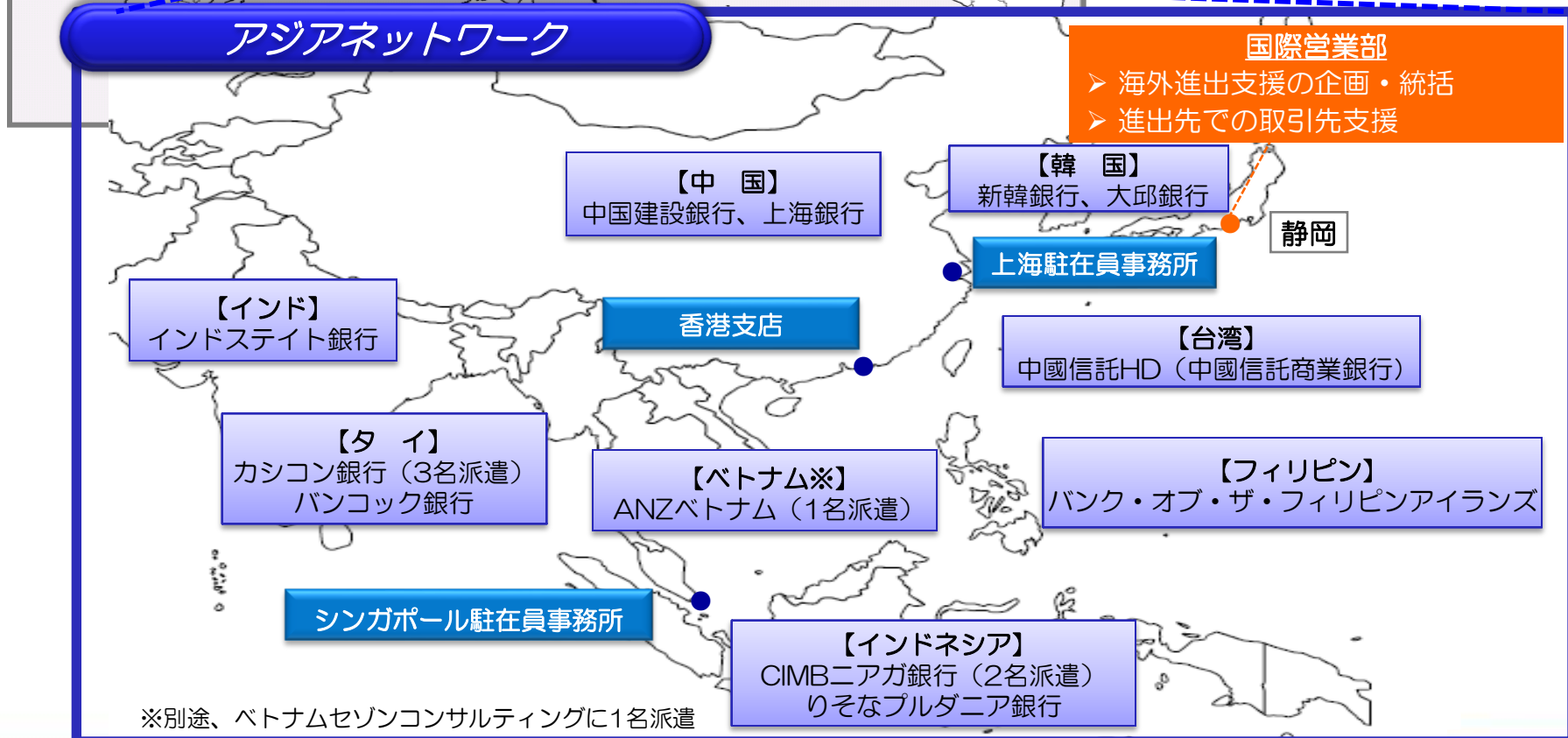
法人部門の取組み～海外ネットワーク～

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置
- アジアにおいては8つの国と地域で12行の現地金融機関と業務提携
- 平成26年11月、メキシコにおいても業務提携を締結（BBVA Bancomer）

海外ネットワーク

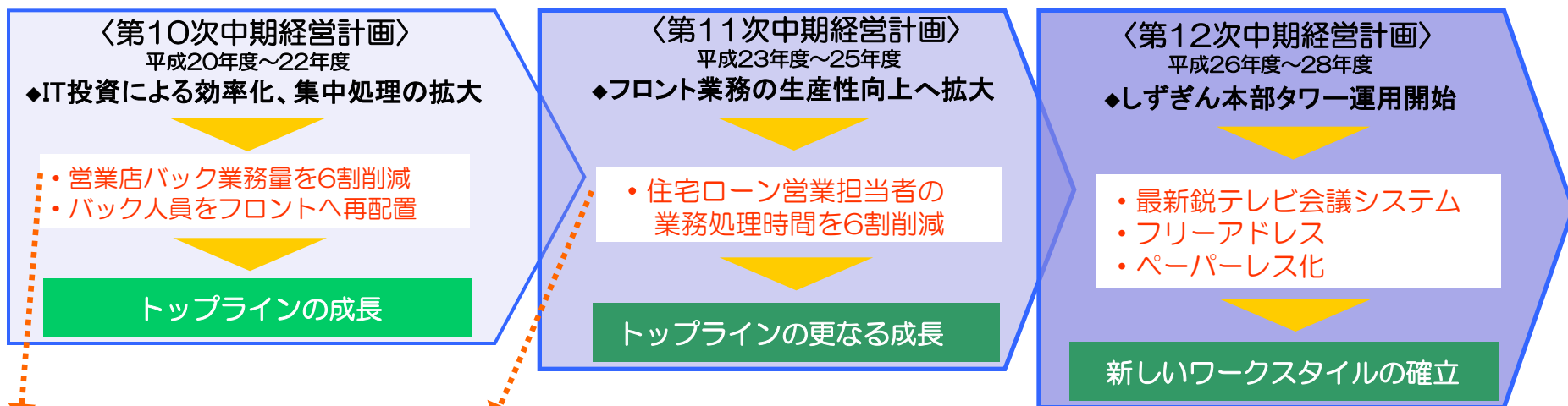


アジアネットワーク

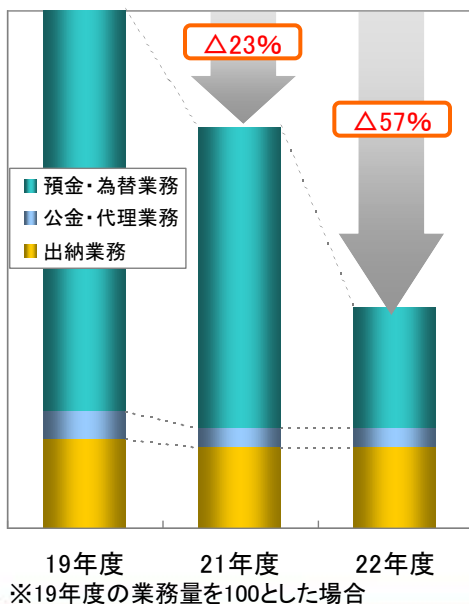


生産性の向上 ～BPRへの取組み～

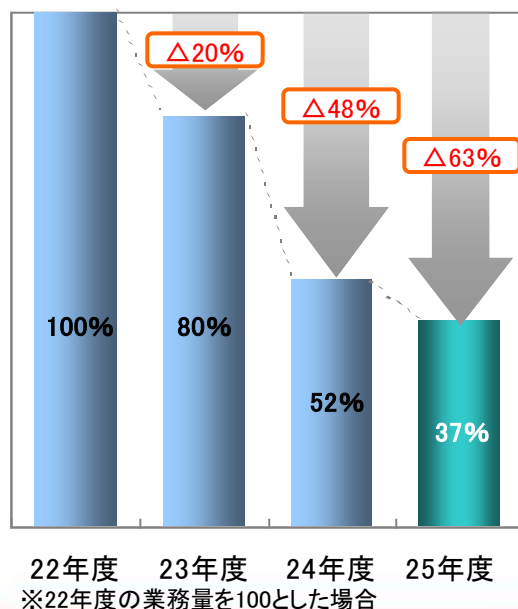
●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



住宅ローン業務にかかる処理時間の削減

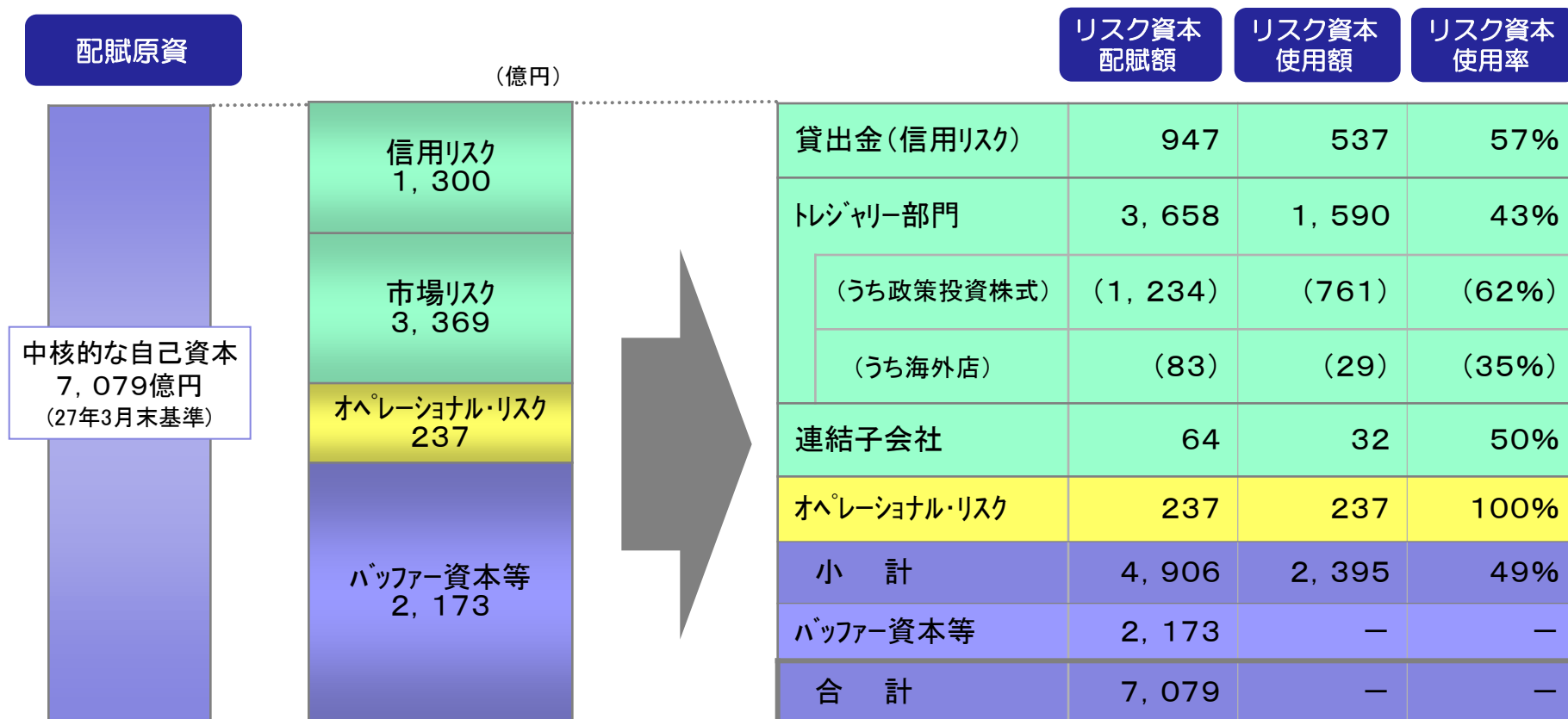


人員の推移

(人)	20年 3月末	25年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	20年 3月比
営業店フロント	2,411	3,070	3,128	3,027	+616
うち行員	1,794	2,261	2,262	2,235	+441
営業店バック・アシスト	1,693	942	925	958	△735
うち行員	548	44	35	32	△516
全従業員(派遣等を含む)	5,164	4,901	4,942	4,915	△249
うち行員	2,851	2,860	2,851	2,830	△21

リスク資本配賦

- 26年度下半期（27年3月末基準）のリスク資本配賦額は7,079億円、うち信用リスク1,300億円、市場リスク3,369億円、オペレーショナル・リスク237億円、バッファークapital2,173億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）537億円、トレジャリー部門1,590億円、等

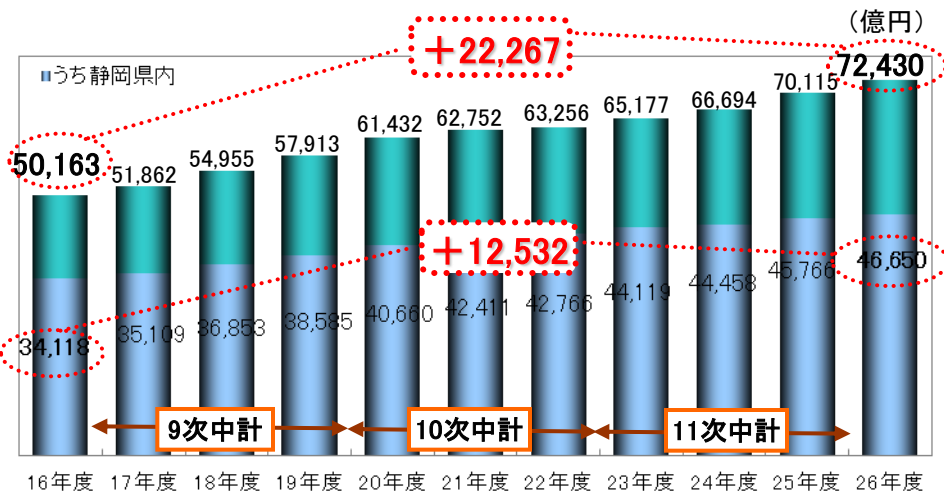


- ・中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- ・リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
〈信用リスク〉 ① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合）
〈オペレーショナル・リスク〉 オペレーショナル・リスク相当額
- ・バッファークapitalは、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

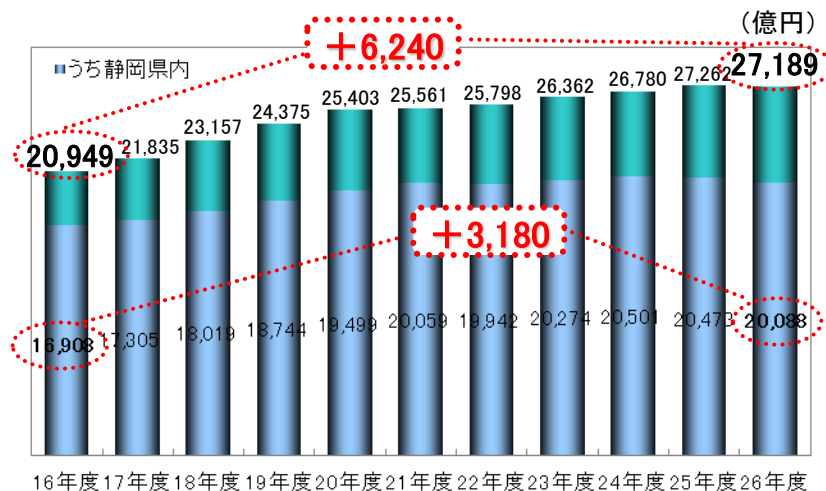
貸出金

- 16年度から10年間で貸出金平残は+2兆2,267億円増加、うち静岡県内では+1兆2,532億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+6,240億円増加、消費者ローン平残は+1兆1,238億円増加

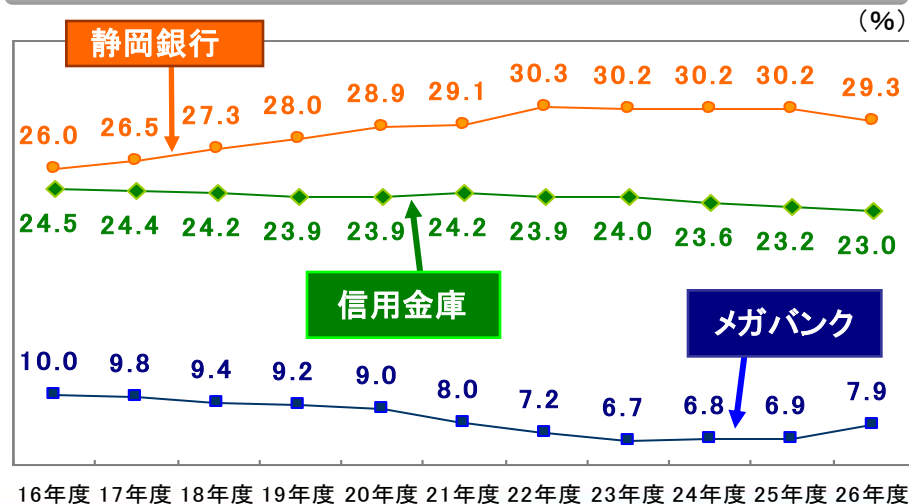
総貸出金平残の推移



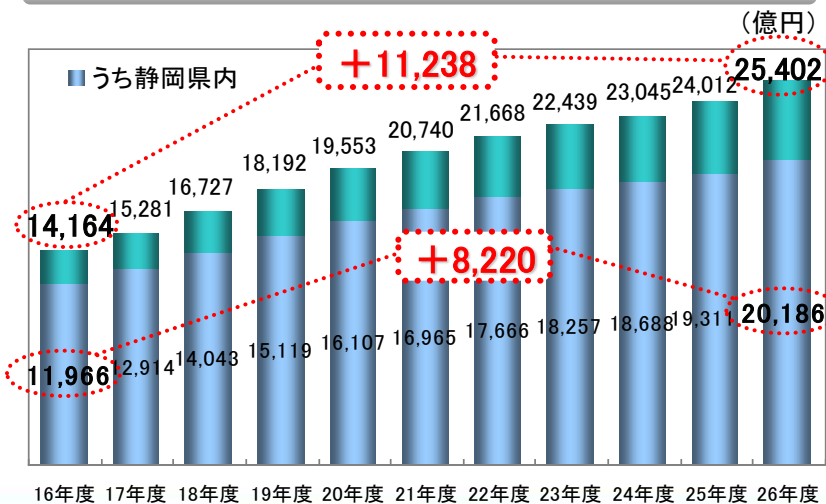
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



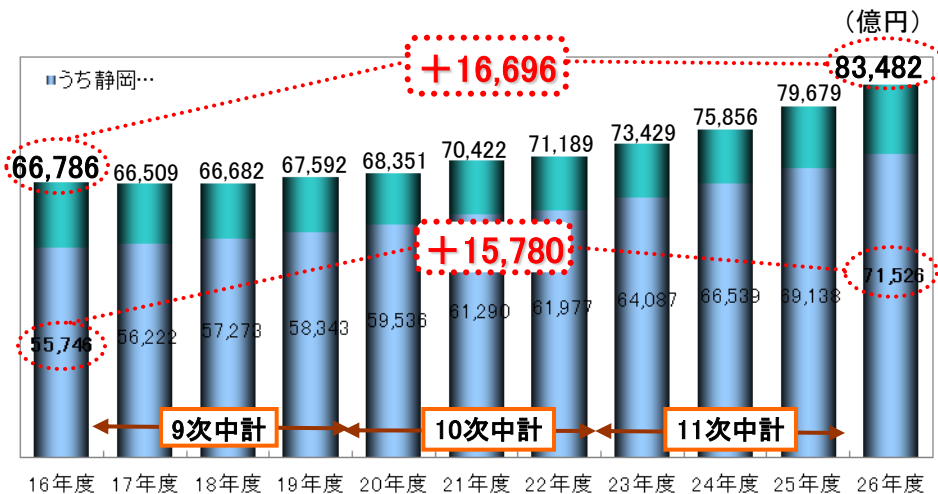
消費者ローン残高（平残）の推移



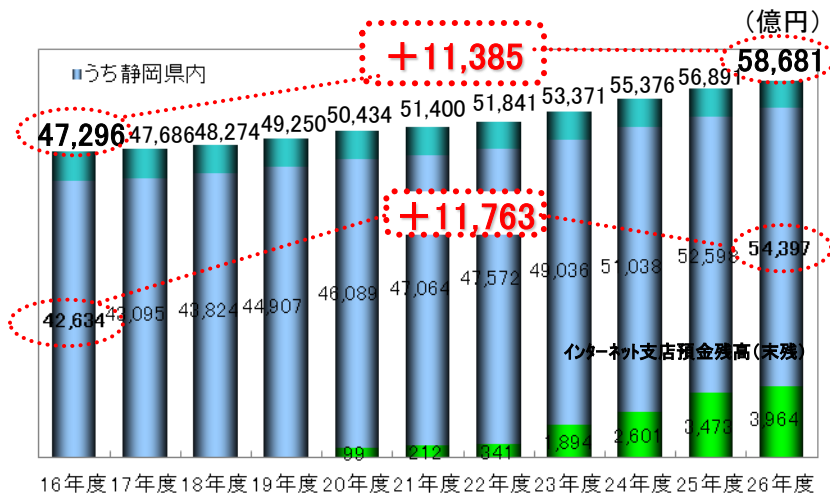
預金

- 16年度から10年間で、預金平残は+1兆6,696億円増加、うち静岡県内では+1兆5,780億円増加
- 貸出金と預金を併進して伸ばしてきた結果、預貸率は86.8%と高水準を維持

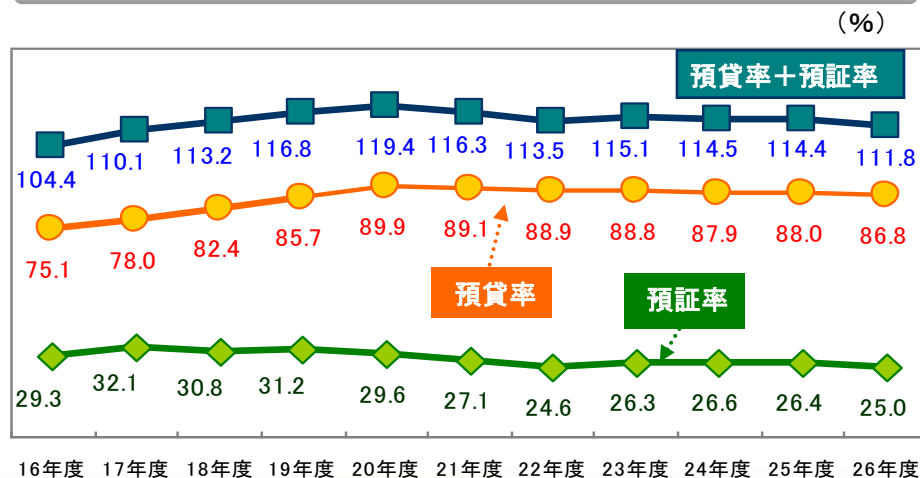
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付

- 海外2社、国内1社の格付機関から高水準の格付を取得

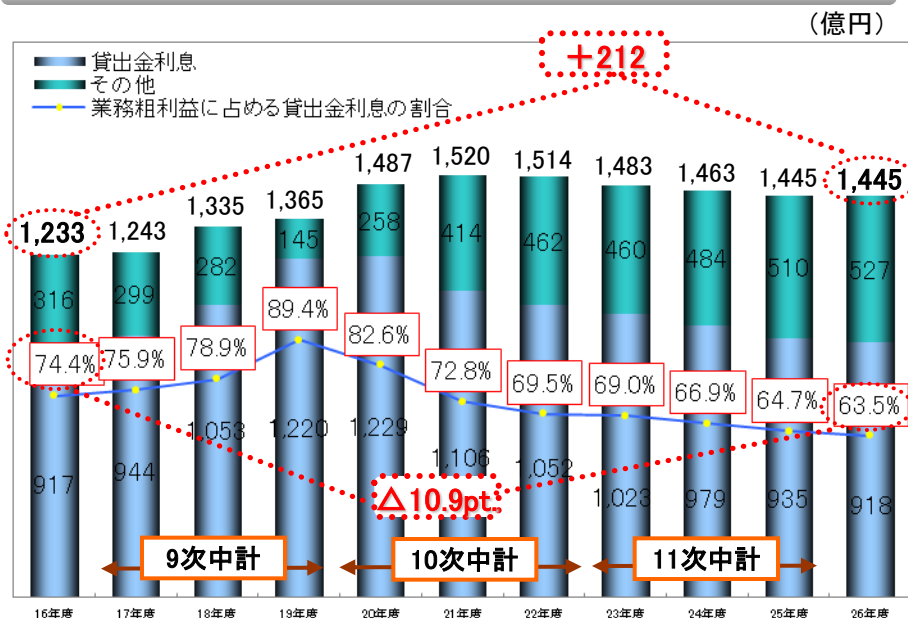
	長期格付	短期格付	財務格付
ムーディーズ	A1	P-1	—
スタンダード&プアーズ	A+	A-1	a+ ※
格付投資情報センター	AA	—	—

※スタンドアローン評価

利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は10年間で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、安定した最終利益を計上

業務粗利益および貸出金利息の推移



生産性の向上

＜第9次中期経営計画＞～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

＜第10次中期経営計画＞～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

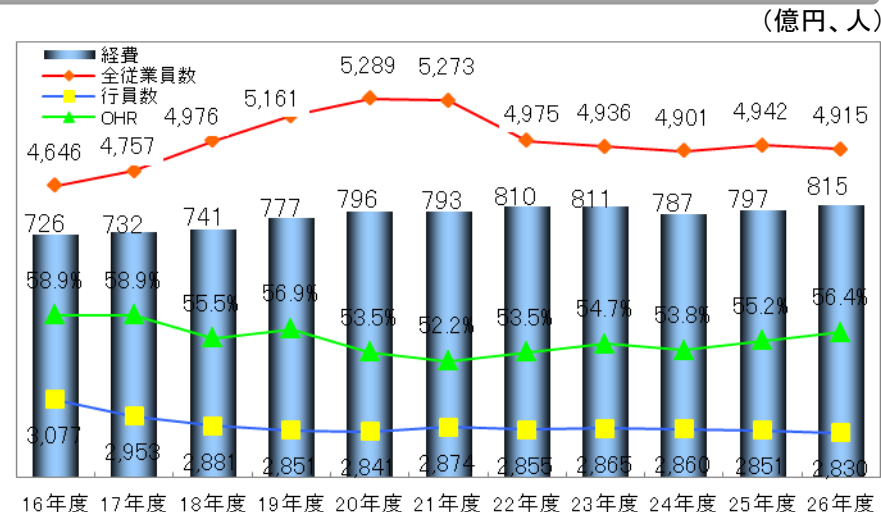
＜第11次中期経営計画＞～ フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減

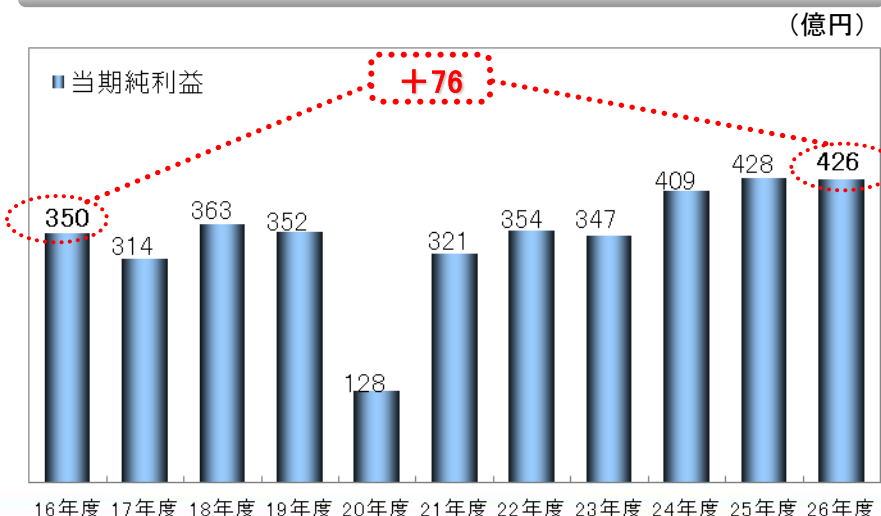
＜第12次中期経営計画＞～ しずぎん本部タワー運用開始(平成27年1月)

- ・新しいワークスタイルの確立（フリーアドレス、ペーパーレス化）

経費および人員の推移



当期純利益の推移



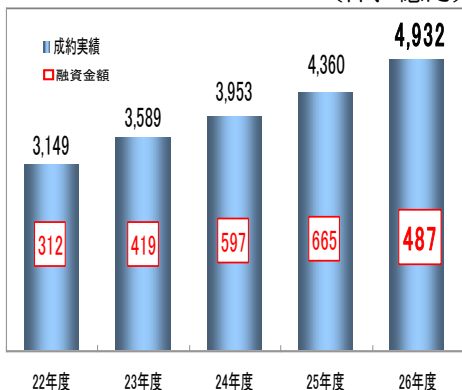
地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを強化

ビジスマッチング

- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援

【成約件数の推移】 (件、億円)

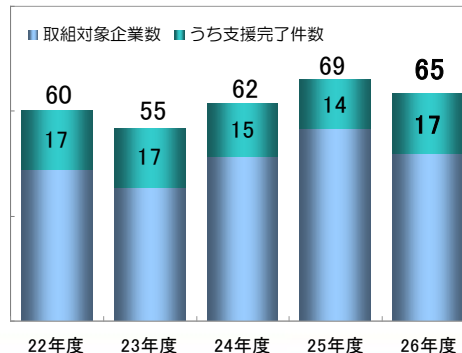


- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的で開催
- 平成26年7月 第11回「しずぎん@gricom」開催 ⇒ 17件の商談成立

経営改善・事業再生支援

- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】 (件)



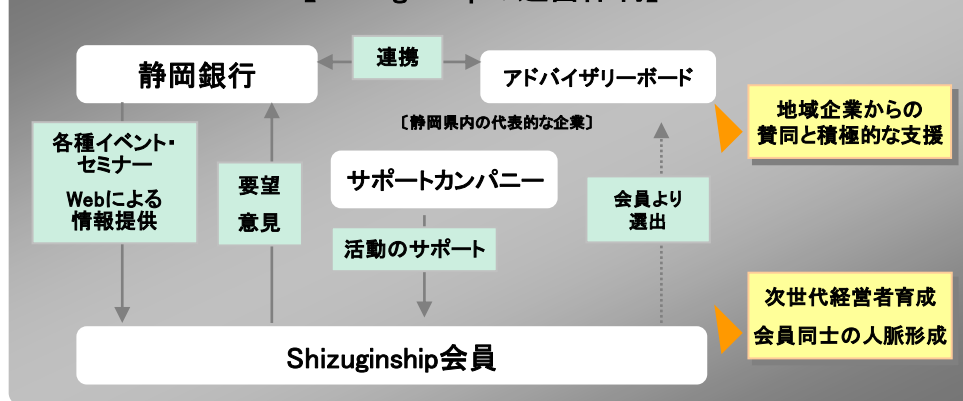
- 平成17年度以降の取組みで約170社の「事業再生」を完了

地域の雇用
約14,000人を確保し、
地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 平成19年4月に発足し、会員に研鑽と交流の「場」を提供
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】平成27年3月末／832社、1,250名

【平成26年度の活動実績】 (会員参加人数 のべ1,580名)

内容	開催実績
フォーラム	4回
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	10回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全39回
・エグゼクティブプログラム	6回
・ミドルマネジメントプログラム	31回
・ベーシックプログラム	2回

株主還元 ～自己株式取得、EPS・BPSの推移～

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は191百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8
平成16年度	—	—	—	—	17.1
平成17年度	—	—	—	—	22.5
平成18年度	—	—	—	—	25.3
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8
平成20年度	—	—	—	—	70.8
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7
平成26年度	10,000	11,315	—	—	49.8
累計	191,044	179,874	140,404	128,891	—

EPS(円)	BPS(円)
20.39	587.56
20.12	627.64
34.14	650.95
23.73	792.16
10.26	742.73
16.56	721.33
37.20	831.76
49.41	875.93
44.24	1,019.15
51.20	1,077.85
49.89	997.20
18.34	903.32
46.01	998.21
51.75	1,016.34
52.44	1,097.55
62.79	1,204.31
67.84	1,257.63
68.46	1,440.68
—	—

グループ会社の状況

- 主要グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益511億円（前年度比+12億円）、経常利益79億円（同+3億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年度比	経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	11	+1	1	+0
静銀リース(株)	リース業務	243	+1	14	△1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	51	+2	1	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	23	+1	16	△1
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	18	△0	4	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	4	△1	1	△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	89	+11	40	+6
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	5	△1	1	△0
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	9	△0	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	17	+1	0	+0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	40	△2	0	+0
合 計（11社）		511	+12	79	+3
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	19	+3	1	+0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

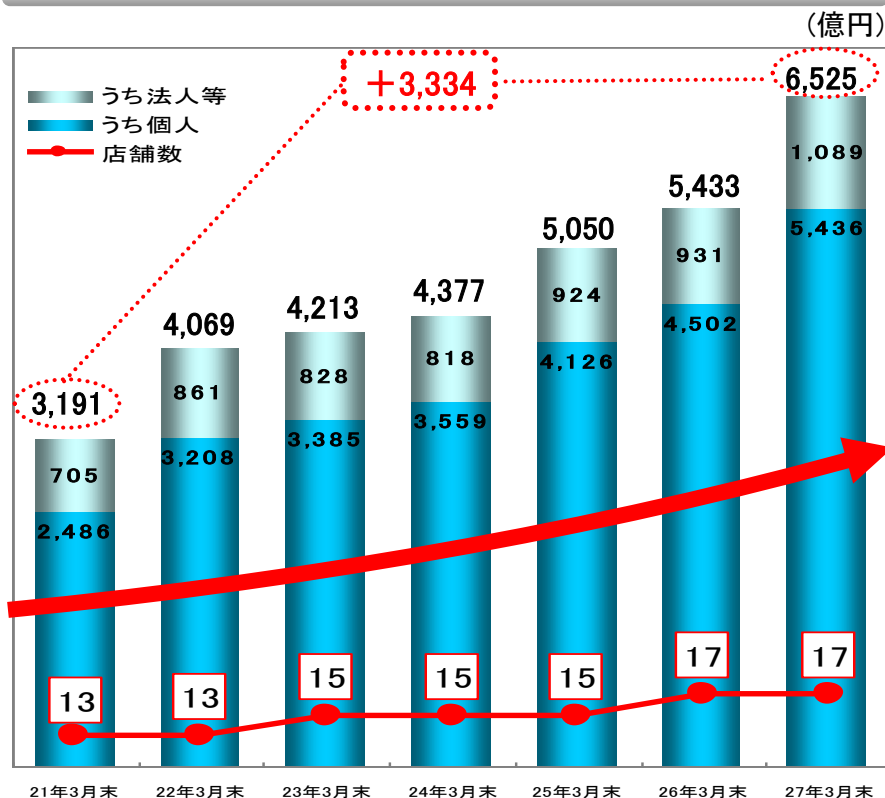
静銀ティーエム証券の状況

- 証券子会社の静銀ティーエム証券は、順調に規模を拡大し、グループ会社収益を牽引
- 27年3月末預り資産残高 6,525億円、リーマン・ショック後の21年3月末から6年間で3,334億円増加

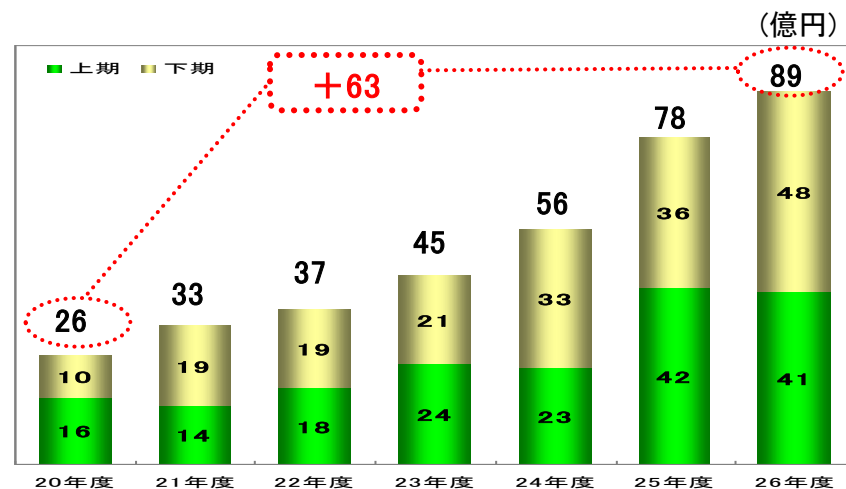
【静銀ティーエム証券の概況】

設 立 : 平成12年12月
 資本金 : 30億円
 店舗数 : 17店舗 (平成27年3月末)

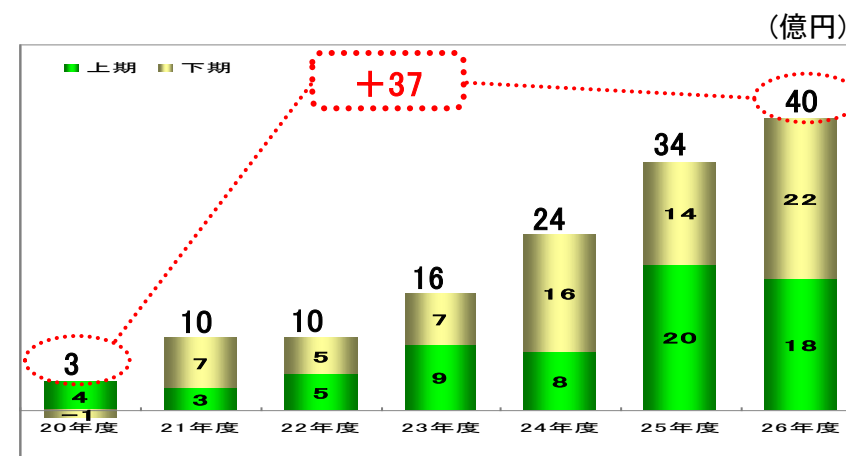
預り資産末残・店舗数の推移



経常収益の推移



経常利益の推移



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、フィリピン、パキスタン、アルジェリアに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人 口	371万人	2.9%	10位/47(26年)
●世帯数	152万世帯	2.7%	10位/47(26年)
●県内総生産(名目)	15.6兆円	3.1%	10位/47(23年度)
●1人当たり県民所得	3,162千円	—	2位/47(23年度)
●事業所数	18万事業所	3.2%	10位/47(24年)
●製造品出荷額等(※)	15.3兆円	5.4%	3位/47(25年)
●農業産出額	2,138億円	2.5%	16位/47(25年)
●漁業漁獲量	20万トン	5.3%	4位/47(26年)
●工場立地件数(※)	119件	4.8%	4位/47(26年)
●新設住宅着工戸数	2.6万戸	2.8%	11位/47(26年)

(※)速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成23年度・名目）		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	227.0
10	静岡県	196.9
11	茨城県	145.0
—	四国4県	175.3
—	北陸3県	150.4
世界各国の国内総生産と比較(平成23年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
47	フィリピン	224.1
48	パキスタン	213.6
49	アルジェリア	199.4
—	静岡県	196.9
50	カザフスタン	188.1
51	ルーマニア	186.1

(出所)内閣府経済社会総合研究所ほか

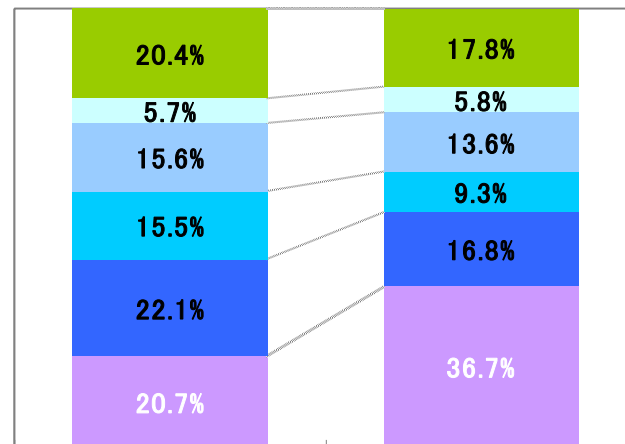
静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国

静岡県

(出所) 内閣府「県民経済計算(平成23年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	22
東証2部	12
マザーズ	1
ジャスダック	18
計	53

※平成26年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行